

平成 2 7 年 度  
( 2 0 1 5 年 度 )

秦野市一般会計及び特別会計  
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員





F No. 0・8・3 (A)

平成28年8月24日

秦野市長様

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 諸星 光

平成27年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について  
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	11
(1)	概 要	11
(2)	歳入決算状況	12
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	54
(1)	概 要	54
(2)	歳入決算状況	55
(3)	歳出決算状況	58
9	下水道事業特別会計決算	60
(1)	概 要	60
(2)	歳入決算状況	62
(3)	歳出決算状況	64
10	介護保険事業特別会計決算	67
(1)	概 要	67
(2)	歳入決算状況	68
(3)	歳出決算状況	70
11	後期高齢者医療事業特別会計決算	72
(1)	概 要	72
(2)	歳入決算状況	72
(3)	歳出決算状況	74

12	実質収支に関する調書	76
13	財産に関する調書	76
	(1) 公有財産	76
	(2) 物 品	77
	(3) 債 権	77
	(4) 基 金	77
14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	77
15	審査の所見	79
	(1) 総括的事項	79
	(2) 個別課題への取組事項	83
	(3) 終わりに	87

#### 決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表	90
第2表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	94
第3表	款別歳出年度別比較表	96
第4表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	98
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	99
	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	99
第5表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	100
第6表	節別決算額・不用額	102
第7表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	107

#### （注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む  
「－」 該当数値がないもの

# 平成27年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- オ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

### (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 下水道事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- オ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

### (3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

## 2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月16日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が

払われているか。

- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

#### 4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。



## 5 各会計の総括

### (1) 決算の規模等

#### ア 決算額の総計

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	94,189,163,529円
歳 入 決 算 額	89,516,213,239円
歳 出 決 算 額	85,110,865,011円
歳入歳出差引残額	4,405,348,228円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で38億210万1479円(4.4パーセント)、歳出決算額で28億4056万6529円(3.5パーセント)それぞれ増となっています。

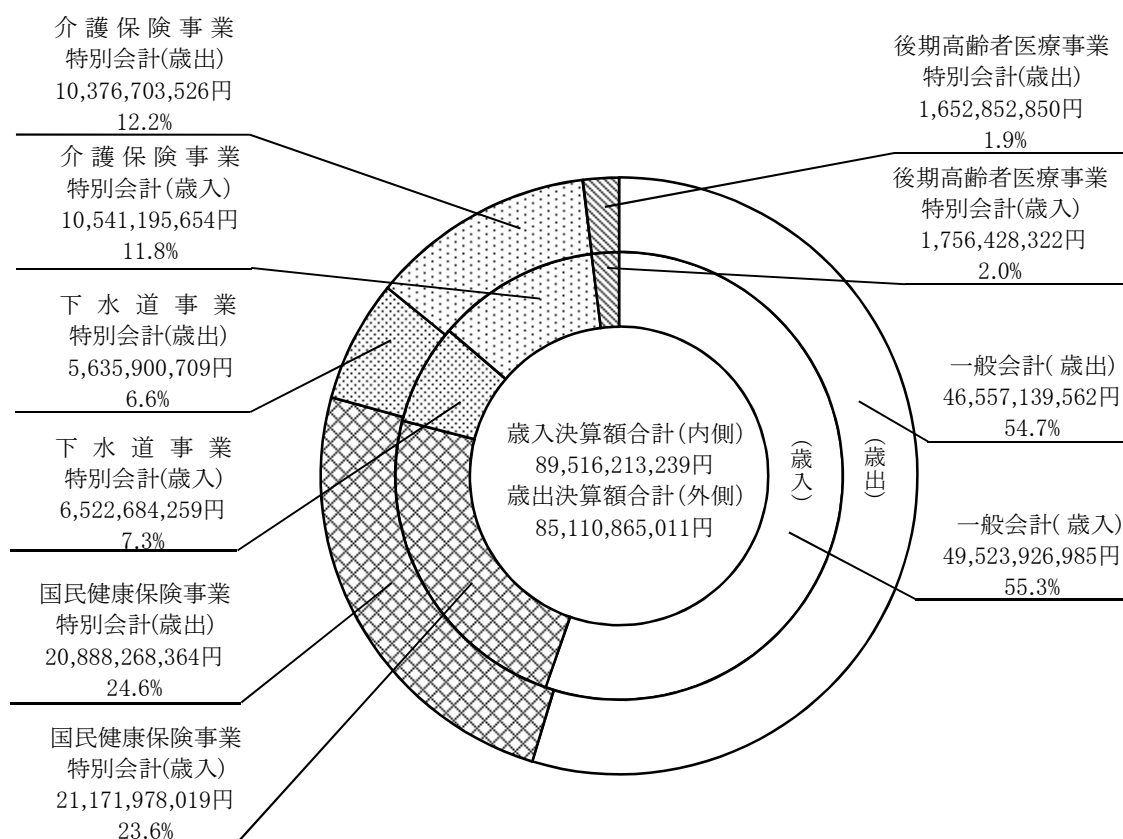
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で95.0パーセント、歳出で90.4パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	50,594,112,803	49,523,926,985	97.9	46,557,139,562	92.0	2,966,787,423
特 別 会 計	43,595,050,726	39,992,286,254	91.7	38,553,725,449	88.4	1,438,560,805
国民健康 保険事業	22,822,968,000	21,171,978,019	92.8	20,888,268,364	91.5	283,709,655
下水道事業	7,980,295,726	6,522,684,259	81.7	5,635,900,709	70.6	886,783,550
介護保険 事業	11,022,990,000	10,541,195,654	95.6	10,376,703,526	94.1	164,492,128
後期高齢者 医療事業	1,768,797,000	1,756,428,322	99.3	1,652,852,850	93.4	103,575,472
合 計	94,189,163,529	89,516,213,239	95.0	85,110,865,011	90.4	4,405,348,228
前年度合計	89,510,888,888	85,714,111,760	95.8	82,270,298,482	91.9	3,443,813,278
増 減 額	4,678,274,641	3,802,101,479		2,840,566,529		961,534,950
対前年度 増 減 率	5.2	4.4		3.5		27.9

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、57億9651万265円となり、前年度と比較すると、5157万773円（0.9パーセント）の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計で1億5379万8850円の減となったものの、介護保険事業特別会計で1億871万2307円、下水道事業特別会計で5700万円、後期高齢者医療事業特別会計で3965万7316円それぞれ増となったことによるものです。

なお、特別会計から一般会計への繰出金はありませんでした。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,963,669,436	2,117,468,286	△ 153,798,850	△ 7.3
下水道事業特別会計	1,993,000,000	1,936,000,000	57,000,000	2.9
介護保険事業特別会計	1,535,830,795	1,427,118,488	108,712,307	7.6
後期高齢者医療事業特別会計	304,010,034	264,352,718	39,657,316	15.0
合 計	5,796,510,265	5,744,939,492	51,570,773	0.9

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	49,523,926,985	40,760,629,297	8,763,297,688
特 別 会 計	34,195,775,989	38,553,725,449	△ 4,357,949,460
国民健康保険事業	19,208,308,583	20,888,268,364	△ 1,679,959,781
下水道事業	4,529,684,259	5,635,900,709	△ 1,106,216,450
介護保険事業	9,005,364,859	10,376,703,526	△ 1,371,338,667
後期高齢者医療事業	1,452,418,288	1,652,852,850	△ 200,434,562
合 計	83,719,702,974	79,314,354,746	4,405,348,228

## (2) 収支等の状況

### ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

4,405,348,228円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

4,278,707,421円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額

99,662,000円

事故繰越し繰越額	5,673,011円
継続費逡次繰越額	13,270,000円

下水道事業特別会計

繰越明許費繰越額	79,000円
事故繰越し繰越額	7,883,920円
継続費逡次繰越額	72,876円

なお、実質収支額42億7870万7421円から前年度実質収支額30億3729万6337円を差し引いた単年度収支額は、12億4141万1084円の黒字となっています。その内訳は、一般会計で4億9149万7714円、特別会計で7億4991万3370円の黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	2,966,787,423	118,605,011	2,848,182,412	2,356,684,698	491,497,714
特 別 会 計	1,438,560,805	8,035,796	1,430,525,009	680,611,639	749,913,370
国民健康 保 険 事 業	283,709,655	0	283,709,655	281,505,410	2,204,245
下 水 道 事 業	886,783,550	8,035,796	878,747,754	49,827,109	828,920,645
介護保険事業	164,492,128	0	164,492,128	264,766,338	△ 100,274,210
後期高齢者 医 療 事 業	103,575,472	0	103,575,472	84,512,782	19,062,690
合 計	4,405,348,228	126,640,807	4,278,707,421	3,037,296,337	1,241,411,084

## イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で34億7516万6965円となり、前年度と比較すると、1億878万6844円（3.0パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が51.3パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で4億4786万7844円となり、前年度と比較すると、7230万7571円（13.9パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が41.6パーセント、国民健康

保険事業特別会計における不納欠損額が48.5パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					27年度	26年度
	27年度(A)	構成比	26年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,782,486,753	51.3	1,990,011,731	55.5	△ 207,524,978	△ 10.4	△ 13.4
	186,356,792	41.6	270,925,064	52.1	△ 84,568,272	△ 31.2	△ 9.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1,390,091,243	40.0	1,458,914,502	40.7	△ 68,823,259	△ 4.7	△ 5.0
	217,419,586	48.5	210,901,949	40.5	6,517,637	3.1	△ 30.9
下 水 道 事 業	235,080,959	6.8	65,209,286	1.8	169,871,673	260.5	△ 35.7
	10,528,306	2.4	11,369,057	2.2	△ 840,751	△ 7.4	27.1
介 護 保 険 事 業	52,247,070	1.5	55,033,260	1.6	△ 2,786,190	△ 5.1	2.7
	29,089,740	6.5	23,353,885	4.5	5,735,855	24.6	17.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,260,940	0.4	14,785,030	0.4	475,910	3.2	△ 7.8
	4,473,420	1.0	3,625,460	0.7	847,960	23.4	54.1
合 計	3,475,166,965	100.0	3,583,953,809	100.0	△ 108,786,844	△ 3.0	△ 10.5
	447,867,844	100.0	520,175,415	100.0	△ 72,307,571	△ 13.9	△ 18.3

## 6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

### (1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
経常収支比率				
※( )内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	93.2 (99.5)	93.9 (100.6)	95.7 (101.1)	<p>財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあると考えられています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.7ポイント下回る93.2パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値93.7パーセントを0.5ポイント下回っています。

## (2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
実質収支比率	9.8	8.1	8.2	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}} \times 100$

当年度は、前年度を1.7ポイント上回る9.8パーセントとなっており、県内都市の平均値6.2パーセントを3.6ポイント上回っています。

## (3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	3.4	3.5	3.9	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} \\ \text{+ 地方債の元利償還金に準ずるもの)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{(臨時財政対策債発行可能額を含む。)} \end{array}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(元利償還金等に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)</p> <p style="text-align: right;">普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</p>

当年度は、前年度を0.1ポイント下回る3.4パーセントとなっており、県内都市の平均値4.4パーセントを1.0ポイント下回っています。

## (4) 財政力指数

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.900	0.896	0.897	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられています。</p>
(単年度)	0.903	0.897	0.901	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}} \times 100$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.004ポイント上回る0.900、単年度

数値は、前年度を0.006ポイント上回る0.903となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.931を0.031ポイント、同単年度平均値0.935を0.032ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率 (単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
実質債務 残高比率	133.4	132.1	132.5	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。  $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を1.3ポイント上回る133.4パーセントとなっており、県内都市の平均値176.9パーセントを43.5ポイント下回っています。

(6) 人件費比率 (単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
人件費比率	19.6	19.2	20.5	歳出総額に占める人件費の割合です。  $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

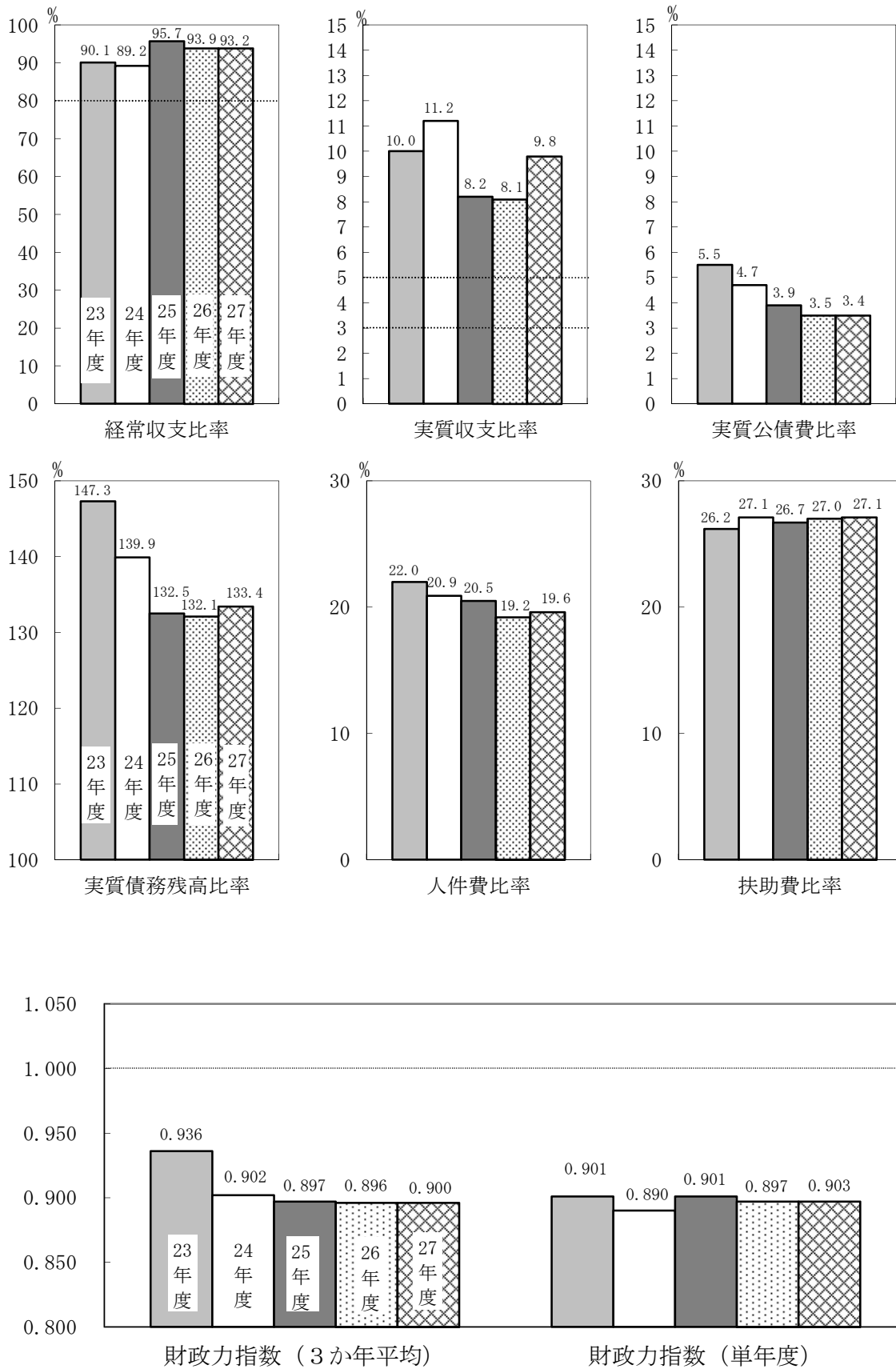
当年度は、前年度を0.4ポイント上回る19.6パーセントとなっており、県内都市の平均値19.5パーセントを0.1ポイント上回っています。

(7) 扶助費比率 (単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
扶助費比率	27.1	27.0	26.7	歳出総額に占める扶助費の割合です。  $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.1ポイント上回る27.1パーセントとなっており、県内都市の平均値24.3パーセントを2.8ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





## 7 一般会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額505億9411万2803円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	49,523,926,985円
歳出決算額	46,557,139,562円
歳入歳出差引残額	2,966,787,423円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、自転車等放置防止対策事業費など10件の繰越明許費繰越額9966万2000円、秦野S A（仮称）関連道路施設整備事業費（平成26年度繰越明許費設定分）など2件の事故繰越し繰越額567万3011円、定住化促進住宅事業費（建物全面改修工事費）の継続費逡次繰越額1327万円の合計1億1860万5011円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、28億4818万2412円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額23億5668万4698円を差し引いた単年度収支額は、4億9149万7714円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で5億2845万2913円（1.1パーセント）、歳出で3億2482万4403円（0.7パーセント）それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、12億円を財政調整基金に繰り入れ、残る16億4818万2412円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	50,594,112,803	50,145,005,888	449,106,915	0.9
歳 入 決 算 額 B	49,523,926,985	48,995,474,072	528,452,913	1.1
歳 出 決 算 額 C	46,557,139,562	46,232,315,159	324,824,403	0.7
歳入歳出差引残額 ( B - C ) D	2,966,787,423	2,763,158,913	203,628,510	7.4
翌年度繰越財源額 E	118,605,011	406,474,215	△ 287,869,204	△ 70.8
実質収支額 ( D - E ) F (実質収支額のうち基金繰入額)	2,848,182,412 (1,200,000,000)	2,356,684,698 (1,000,000,000)	491,497,714 (200,000,000)	20.9 20.0
前年度実質収支額 G	2,356,684,698	2,390,802,917		
単年度収支額 ( F - G )	491,497,714	△ 34,118,219		
収 入 率 ( B / A )	97.9	97.7		
執 行 率 ( C / A )	92.0	92.2		

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	50,594,112,803	51,492,770,530	49,523,926,985	186,356,792	1,782,486,753	△ 1,070,185,818
26年度	50,145,005,888	51,256,410,867	48,995,474,072	270,925,064	1,990,011,731	△ 1,149,531,816
比較増減	449,106,915	236,359,663	528,452,913	△ 84,568,272	△ 207,524,978	
対前年度 伸 率	0.9	0.5	1.1	△ 31.2	△ 10.4	

当年度の歳入は、予算現額505億9411万2803円に対し、調定額514億9277万530円、収入済額495億2392万6985円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で4億4910万6915円（0.9パーセント）、調定額で2億3635万9663円（0.5パーセント）、収入済額で5億2845万2913円（1.1パーセント）それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、96.2パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、2億752万4978円（10.4パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、8456万8272円（31.2パーセント）の減となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で291億3720万3063円、依存財源で203億8672万3922円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で58.9パーセント、依存財源で41.1パーセントとなっています。

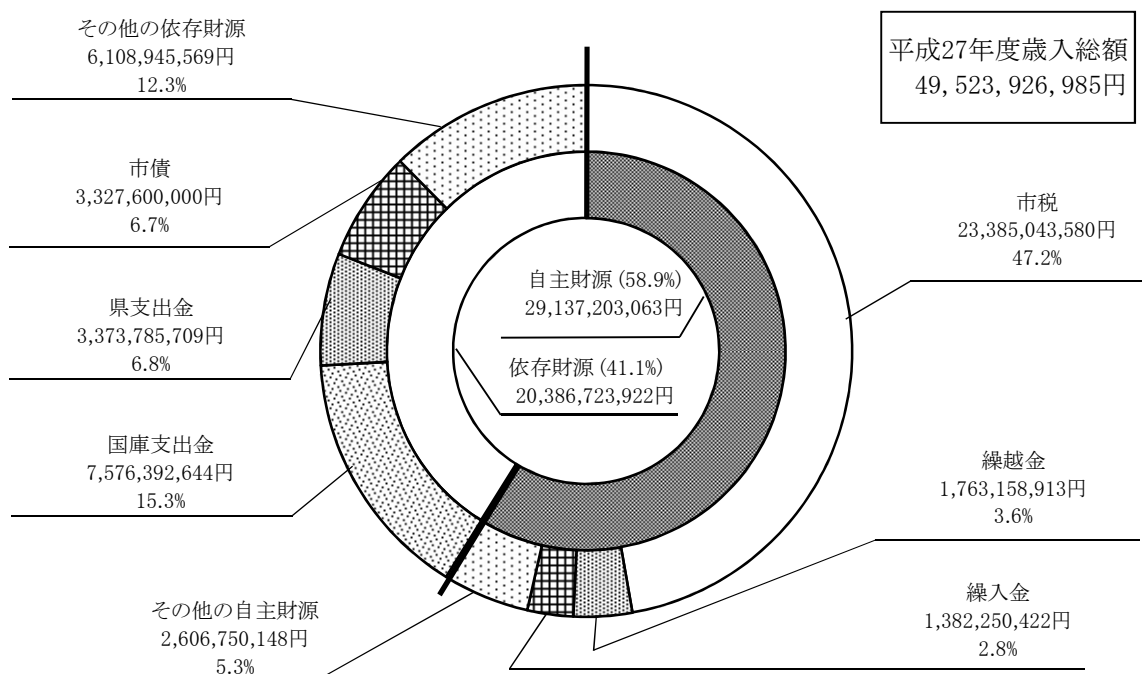
自主財源の主なものは、次のとおりです。

市税	23,385,043,580円
繰越金	1,763,158,913円
繰入金	1,382,250,422円

依存財源の主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	7,576,392,644円
県支出金	3,373,785,709円
市債	3,327,600,000円

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,220,000,000	24,891,435,456	23,385,043,580	47.2	100.7	93.9
地 方 譲 与 税	289,000,000	308,876,004	308,876,004	0.6	106.9	100.0
利 子 割 交 付 金	40,000,000	37,297,000	37,297,000	0.1	93.2	100.0
配 当 割 交 付 金	105,000,000	144,360,000	144,360,000	0.3	137.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000,000	155,244,000	155,244,000	0.3	258.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,380,000,000	2,877,619,000	2,877,619,000	5.8	120.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,000,000	81,393,565	81,393,565	0.2	104.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,000,000	114,050,000	114,050,000	0.2	121.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	120,000,000	115,573,000	115,573,000	0.2	96.3	100.0
地 方 交 付 税	1,980,000,000	2,252,980,000	2,252,980,000	4.6	113.8	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,734,000	21,553,000	21,553,000	0.0	104.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	697,261,000	558,144,464	539,891,386	1.1	77.4	96.7
使 用 料 及 び 手 数 料	696,784,000	704,037,078	699,495,471	1.4	100.4	99.4
国 庫 支 出 金	8,487,804,000	7,576,392,644	7,576,392,644	15.3	89.3	100.0
県 支 出 金	3,475,609,588	3,373,785,709	3,373,785,709	6.8	97.1	100.0
財 産 収 入	598,259,000	172,141,847	170,991,747	0.4	28.6	99.3
寄 附 金	155,235,000	169,937,638	169,937,638	0.3	109.5	100.0
繰 入 金	1,749,984,000	1,382,250,422	1,382,250,422	2.8	79.0	100.0
繰 越 金	1,294,090,215	1,763,158,913	1,763,158,913	3.6	136.2	100.0
諸 収 入	964,452,000	1,464,940,790	1,026,433,906	2.1	106.4	70.1
市 債	4,087,900,000	3,327,600,000	3,327,600,000	6.7	81.4	100.0
合 計	50,594,112,803	51,492,770,530	49,523,926,985	100.0	97.9	96.2

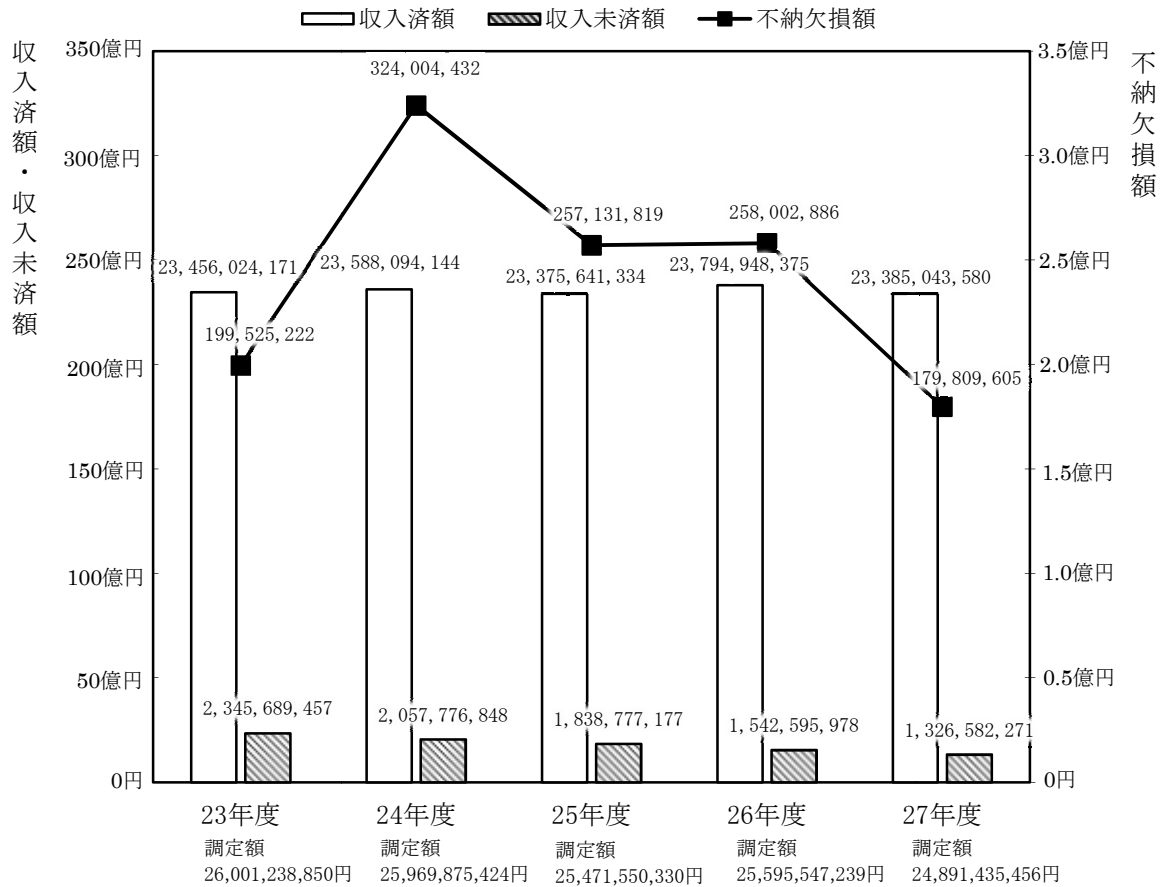
## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
27年度	23,220,000,000	24,891,435,456	23,385,043,580	179,809,605	1,326,582,271	165,043,580
26年度	23,320,000,000	25,595,547,239	23,794,948,375	258,002,886	1,542,595,978	474,948,375
比較増減	△ 100,000,000	△ 704,111,783	△ 409,904,795	△ 78,193,281	△ 216,013,707	
対前年度 伸 率	△ 0.4	△ 2.8	△ 1.7	△ 30.3	△ 14.0	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、47.2パーセントで、前年度(48.6パーセント)を1.4ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して1億6504万3580円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、93.9パーセントで、13億2658万2271円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4億990万4795円（1.7パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（45.2パーセント）及び固定資産税（42.1パーセント）で、全体の87.3パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、105億5791万1590円となり、前年度と比較すると、個人市民税で8006万3539円（0.9パーセント）、法人市民税で1億4744万6519円（10.0パーセント）それぞれ減となったことから、全体で2億2751万58円（2.1パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、98億4304万4156円となり、前年度と比較すると、1億2324万4714円（1.2パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、10億7068万9532円となり、前年度と比較すると、2870万6474円（2.6パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					27年度	26年度
市 民 税	10,557,911,590	10,785,421,648	△ 227,510,058	△ 2.1	45.2	45.3
個人市民税	9,229,699,179	9,309,762,718	△ 80,063,539	△ 0.9	39.5	39.1
法人市民税	1,328,212,411	1,475,658,930	△ 147,446,519	△ 10.0	5.7	6.2
固 定 資 産 税	9,843,044,156	9,966,288,870	△ 123,244,714	△ 1.2	42.1	41.9
軽 自 動 車 税	225,906,900	220,411,600	5,495,300	2.5	0.9	1.0
市 た ば こ 税	1,070,689,532	1,099,396,006	△ 28,706,474	△ 2.6	4.6	4.6
特別土地保有税	600,000	600,000	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	1,142,100	957,600	184,500	19.3	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,685,749,302	1,721,872,651	△ 36,123,349	△ 2.1	7.2	7.2
合 計	23,385,043,580	23,794,948,375	△ 409,904,795	△ 1.7	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、2億1601万3707円（14.0パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（50.4パーセント）及び固定資産税（38.7パーセント）が全体の89.1パーセントを占めています。

市民税の収入未済額6億6887万3054円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億8965万2906円、滞納繰越分で4億6081万6218円及び法人市民税の現年課税分で1792万9349円、滞納繰越分で47万4581円となっています。

また、固定資産税の収入未済額5億1275万2185円の内訳は、現年課税分で1億2413万5849円、滞納繰越分で3億8861万6336円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	27年度	構成比	26年度	比較増減	対前年度 伸率
市民税	668,873,054	50.4	748,407,931	△ 79,534,877	△ 10.6
固定資産税	512,752,185	38.7	625,496,425	△ 112,744,240	△ 18.0
軽自動車税	12,110,463	0.9	13,662,763	△ 1,552,300	△ 11.4
特別土地保有税	1,554,200	0.1	2,154,200	△ 600,000	△ 27.9
都市計画税	131,292,369	9.9	152,874,659	△ 21,582,290	△ 14.1
合計	1,326,582,271	100.0	1,542,595,978	△ 216,013,707	△ 14.0

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で3445万7727円、固定資産税で3445万463円、都市計画税で769万4200円それぞれ減となったことから、全体で7819万3281円（30.3パーセント）の減となっています。

なお、件数では874件（19.7パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

2,037件 85,581,819円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

1,234件 58,961,912円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

294件 35,265,874円

最近3か年の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度伸率	25年度
市 民 税	107,025,433	142,103,751	△ 35,078,318	△ 24.7	152,281,459
個人市民税	101,983,017	136,440,744	△ 34,457,727	△ 25.3	149,056,259
法人市民税	5,042,416	5,663,007	△ 620,591	△ 11.0	3,225,200
固 定 資 産 税	58,715,784	93,166,247	△ 34,450,463	△ 37.0	83,798,674
軽 自 動 車 税	3,075,200	4,045,500	△ 970,300	△ 24.0	3,847,102
都 市 計 画 税	10,993,188	18,687,388	△ 7,694,200	△ 41.2	17,204,584
合 計	179,809,605	258,002,886	△ 78,193,281	△ 30.3	257,131,819
件 数	3,565	4,439	△ 874	△ 19.7	4,483

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	対 予 算 現 額 (C-A)
27年度	289,000,000	308,876,004	308,876,004	0	0	19,876,004
26年度	303,000,000	295,745,004	295,745,004	0	0	△ 7,254,996
比較増減	△ 14,000,000	13,131,000	13,131,000	0	0	
対前年度伸率	△ 4.6	4.4	4.4	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の4.07相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、3億887万6004円で、予算現額に対して1987万6004円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1313万1000円(4.4パーセント)の増となっています。



### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	40,000,000	37,297,000	37,297,000	0	0	△ 2,703,000
26年度	46,000,000	42,938,000	42,938,000	0	0	△ 3,062,000
比較増減	△ 6,000,000	△ 5,641,000	△ 5,641,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 13.0	△ 13.1	△ 13.1	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、3729万7000円で、予算現額に対して270万3000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、564万1000円（13.1パーセント）の減となっています。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	105,000,000	144,360,000	144,360,000	0	0	39,360,000
26年度	79,000,000	186,834,000	186,834,000	0	0	107,834,000
比較増減	26,000,000	△ 42,474,000	△ 42,474,000	0	0	
対前年度 伸率	32.9	△ 22.7	△ 22.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度（0.4パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億4436万円で、予算現額に対し3936万円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4247万4000円（22.7パーセント）の減となっています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	60,000,000	155,244,000	155,244,000	0	0	95,244,000
26年度	17,000,000	117,003,000	117,003,000	0	0	100,003,000
比較増減	43,000,000	38,241,000	38,241,000	0	0	
対前年度 伸率	252.9	32.7	32.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億5524万4000円で、予算現額に対して9524万4000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3824万1000円(32.7パーセント)の増となっています。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	2,380,000,000	2,877,619,000	2,877,619,000	0	0	497,619,000
26年度	1,540,000,000	1,703,251,000	1,703,251,000	0	0	163,251,000
比較増減	840,000,000	1,174,368,000	1,174,368,000	0	0	
対前年度 伸率	54.5	68.9	68.9	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.8パーセントで、前年度(3.5パーセント)を2.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、28億7761万9000円で、予算現額に対して4億9761万9000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、11億7436万8000円(68.9パーセント)の増となっています。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	78,000,000	81,393,565	81,393,565	0	0	3,393,565
26年度	88,000,000	79,294,315	79,294,315	0	0	△ 8,705,685
比較増減	△ 10,000,000	2,099,250	2,099,250	0	0	
対前年度伸率	△ 11.4	2.6	2.6	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8139万3565円で、予算現額に対して339万3565円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、209万9250円(2.6パーセント)の増となっています。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	94,000,000	114,050,000	114,050,000	0	0	20,050,000
26年度	81,000,000	83,465,000	83,465,000	0	0	2,465,000
比較増減	13,000,000	30,585,000	30,585,000	0	0	
対前年度伸率	16.0	36.6	36.6	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1億1405万円で、予算現額に対して2005万円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3058万5000円(36.6パーセント)の増となっています。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	120,000,000	115,573,000	115,573,000	0	0	△ 4,427,000
26年度	124,000,000	121,099,000	121,099,000	0	0	△ 2,901,000
比較増減	△ 4,000,000	△ 5,526,000	△ 5,526,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 3.2	△ 4.6	△ 4.6	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1億1557万3000円で、予算現額に対して442万7000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、552万6000円（4.6パーセント）の減となっています。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	1,980,000,000	2,252,980,000	2,252,980,000	0	0	272,980,000
26年度	2,480,000,000	2,296,150,000	2,296,150,000	0	0	△ 183,850,000
比較増減	△ 500,000,000	△ 43,170,000	△ 43,170,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 20.2	△ 1.9	△ 1.9	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.6パーセントで、前年度（4.7パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、22億5298万円で、予算現額に対して2億7298万円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4317万円（1.9パーセント）の減となっています。

## 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	20,734,000	21,553,000	21,553,000	0	0	819,000
26年度	24,328,000	20,684,000	20,684,000	0	0	△ 3,644,000
比較増減	△ 3,594,000	869,000	869,000	0	0	
対前年度伸率	△ 14.8	4.2	4.2	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、2155万3000円で、予算現額に対して81万9000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、86万9000円(4.2パーセント)の増となっています。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	697,261,000	558,144,464	539,891,386	869,300	17,383,778	△ 157,369,614
26年度	559,786,000	555,515,646	536,249,204	1,270,950	17,995,492	△ 23,536,796
比較増減	137,475,000	2,628,818	3,642,182	△ 401,650	△ 611,714	
対前年度伸率	24.6	0.5	0.7	△ 31.6	△ 3.4	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.1パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して1億5736万9614円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.7パーセントで、1738万3778円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、364万2182円(0.7パーセント)の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

保育所等入所児童個人負担金	465,593,350円
児童ホーム利用料	54,979,300円

児童ホーム拡大利用料

6,574,800円

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所等入所児童個人負担金で1693万2578円及び児童ホーム利用料で45万1200円となり、前年度と比較すると、61万1714円（3.4パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金7件で52万6800円及び児童ホーム利用料28件で34万2500円となっています。前年度と比較すると、件数で30件（600.0パーセント）の増、金額で40万1650円（31.6パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の99.3パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
27年度	693,748,000	554,138,018	535,884,940	869,300	17,383,778	96.7
26年度	555,155,000	550,980,787	531,714,345	1,270,950	17,995,492	96.5
25年度	539,780,000	524,158,966	504,077,548	1,079,004	19,002,414	96.2

### 第13款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	696,784,000	704,037,078	699,495,471	251,835	4,289,772	2,711,471
26年度	731,199,000	733,158,825	728,870,978	38,640	4,249,207	△ 2,328,022
比較増減	△ 34,415,000	△ 29,121,747	△ 29,375,507	213,195	40,565	
対前年度伸 率	△ 4.7	△ 4.0	△ 4.0	551.7	1.0	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.4パーセントで、前年度（1.5パーセント）を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して271万1471円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、99.4パーセントで、428万9772円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2937万5507円（4.0パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

鶴巻温泉弘法の里湯使用料	1 3 3, 1 4 6, 0 5 0 円
道路占用料	9 1, 2 5 9, 2 3 5 円
幼稚園保育料	8 7, 8 4 8, 8 0 0 円

手数料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

粗大ごみ処理手数料	2 6, 5 5 4, 2 0 0 円
住民票写し手数料	2 5, 4 1 7, 2 0 0 円
戸籍証明手数料	1 8, 0 9 1, 6 0 0 円

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で359万7100円、総務管理使用料（行政財産使用料）で46万8000円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で22万4672円となり、前年度と比較すると、4万565円（1.0パーセント）の増となっています。

収入未済額の83.9パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
27年度	44,260,000	44,310,635	40,461,700	251,835	3,597,100	91.3
26年度	45,270,000	47,967,075	43,887,500	38,640	4,040,935	91.5
25年度	47,309,000	48,732,875	44,559,400	0	4,173,475	91.4

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	8,487,804,000	7,576,392,644	7,576,392,644	0	0	△ 911,411,356
26年度	8,567,322,000	8,061,840,803	8,061,840,803	0	0	△ 505,481,197
比較増減	△ 79,518,000	△ 485,448,159	△ 485,448,159	0	0	
対前年度 伸率	△ 0.9	△ 6.0	△ 6.0	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、15.3パーセントで、前年度（16.4パーセント）を1.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、75億7639万2644円で、予算現額に対して9億1141万1356円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で3億4625万4752円（5.6パーセント）の増となったものの、国庫補助金で8億2238万8000円（44.6パーセント）、委託金で931万4911円（20.3パーセント）それぞれ減となったことから、全体で4億8544万8159円（6.0パーセント）の減となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

生活保護費負担金	2,514,603,401円
児童手当負担金	1,764,168,664円
障害者自立支援給付費等負担金	1,142,296,855円
施設型等給付費国庫負担金	582,402,047円
児童扶養手当負担金	154,120,200円

国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

社会資本整備総合交付金（繰越明許分を含む。）	442,670,000円
臨時福祉給付金給付事業費補助金	145,350,000円
子ども・子育て支援交付金	103,768,000円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	54,090,000円
地域生活支援事業費補助金	46,375,000円



委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

基礎年金等事務費委託金	35,330,644円
中長期在留者居住地届出等事務委託金	761,000円
特別児童扶養手当事務取扱交付金	430,449円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	6,516,575,551	6,170,320,799	346,254,752	5.6
国庫補助金	1,023,242,000	1,845,630,000	△ 822,388,000	△ 44.6
委 託 金	36,575,093	45,890,004	△ 9,314,911	△ 20.3
合 計	7,576,392,644	8,061,840,803	△ 485,448,159	△ 6.0

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	3,475,609,588	3,373,785,709	3,373,785,709	0	0	△ 101,823,879
26年度	3,680,785,000	3,313,570,020	3,313,570,020	0	0	△ 367,214,980
比較増減	△ 205,175,412	60,215,689	60,215,689	0	0	
対前年度 伸 率	△ 5.6	1.8	1.8	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.8パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、33億7378万5709円で、予算現額に対して1億182万3879円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県補助金で1億1150万9675円（10.6パーセント）の減となったものの、県負担金で1億4069万7796円（7.3パーセント）、委託金で3102万7568円（9.6パーセント）それぞれ増となったことから、全体で6021万5689円（1.8パーセント）の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

障害者自立支援給付費等負担金	590,578,309円
保険基盤安定負担金	581,367,674円
児童手当負担金	387,425,664円
施設型等給付費県費負担金	273,636,894円
生活保護費負担金	109,297,792円

県補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

安心こども交付金事業費補助金	168,821,000円
重度障害者医療費給付補助事業補助金	135,132,000円
里山保全再生事業費交付金	108,200,000円
子ども・子育て支援交付金	93,030,000円
小児医療費助成事業補助金	78,809,000円

委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

県民税賦課徴収取扱委託金	255,151,485円
基幹統計調査委託金	67,490,271円
県知事及び県議会議員選挙執行委託金	28,309,345円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,077,481,678	1,936,783,882	140,697,796	7.3
県 補 助 金	943,092,900	1,054,602,575	△ 111,509,675	△ 10.6
委 託 金	353,211,131	322,183,563	31,027,568	9.6
合 計	3,373,785,709	3,313,570,020	60,215,689	1.8

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	598,259,000	172,141,847	170,991,747	0	1,150,100	△ 427,267,253
26年度	585,952,000	193,521,980	190,463,968	0	3,058,012	△ 395,488,032
比較増減	12,307,000	△ 21,380,133	△ 19,472,221	0	△ 1,907,912	
対前年度伸率	2.1	△ 11.0	△ 10.2	—	△ 62.4	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して4億2726万7253円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.3パーセントで、115万100円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1947万2221円（10.2パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

土地売払収入	109,478,304円
市有地貸付収入	33,123,909円
認定外道路等売払収入	13,196,300円

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で115万100円となり、前年度と比較すると、190万7912円（62.4パーセント）の減となっています。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	155,235,000	169,937,638	169,937,638	0	0	14,702,638
26年度	26,890,000	9,007,541	9,007,541	0	0	△ 17,882,459
比較増減	128,345,000	160,930,097	160,930,097	0	0	
対前年度伸率	477.3	1786.6	1786.6	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度（0.0パーセント）を0.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億6993万7638円で、予算現額に対して1470万2638円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億6093万97円（1786.6パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

ふるさと寄附金	138,986,061円
社会福祉費寄附金	23,985,287円
広告宣伝費寄附金	5,000,000円

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
27年度	1,749,984,000	1,382,250,422	1,382,250,422	0	0	△ 367,733,578
26年度	1,157,692,000	1,148,798,932	1,148,798,932	0	0	△ 8,893,068
比較増減	592,292,000	233,451,490	233,451,490	0	0	
対前年度伸率	51.2	20.3	20.3	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、2.8パーセントで、前年度（2.3パーセント）を0.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、13億8225万422円で、予算現額に対して3億6773万3578円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億3345万1490円（20.3パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	1,350,000,000円
住宅新築等資金借入金償還準備基金繰入金	20,000,000円
北財産区繰入金	9,957,220円

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	1,294,090,215	1,763,158,913	1,763,158,913	0	0	469,068,698
26年度	1,704,297,888	1,770,363,805	1,770,363,805	0	0	66,065,917
比較増減	△ 410,207,673	△ 7,204,892	△ 7,204,892	0	0	
対前年度伸率	△ 24.1	△ 0.4	△ 0.4	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、3.6パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、17億6315万8913円で、予算現額に対して4億6906万8698円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、720万4892円（0.4パーセント）の減となっています。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	964,452,000	1,464,940,790	1,026,433,906	5,426,052	433,080,832	61,981,906
26年度	945,054,000	1,391,622,757	957,897,127	11,612,588	422,113,042	12,843,127
比較増減	19,398,000	73,318,033	68,536,779	△ 6,186,536	10,967,790	
対前年度伸率	2.1	5.3	7.2	△ 53.3	2.6	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.1パーセントで、前年度（2.0パーセント）を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して6198万1906円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、70.1パーセントで、4億3308万832円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、6853万6779円（7.2パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市土地開発公社貸付金元金収入	200,000,000円
中小企業融資資金貸付金元金収入	105,000,000円
電算システム業務費負担金	70,643,000円

市税延滞金	69,177,946円
分別回収資源売却代	66,316,751円

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億4466万9321円、生活資金貸付金元金収入で83万8000円、報酬等源泉所得税返還金で4万4170円、生活保護費返還金等で8741万7341円、温泉供給申込金で9万4000円、温泉料金で1万8000円となり、前年度と比較すると、1096万7790円（2.6パーセント）の増となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で350万8681円（1.0パーセント）、生活資金貸付金元金収入で7万900円（7.8パーセント）、報酬等源泉所得税返還金で78万805円（94.6パーセント）それぞれ減となっています。

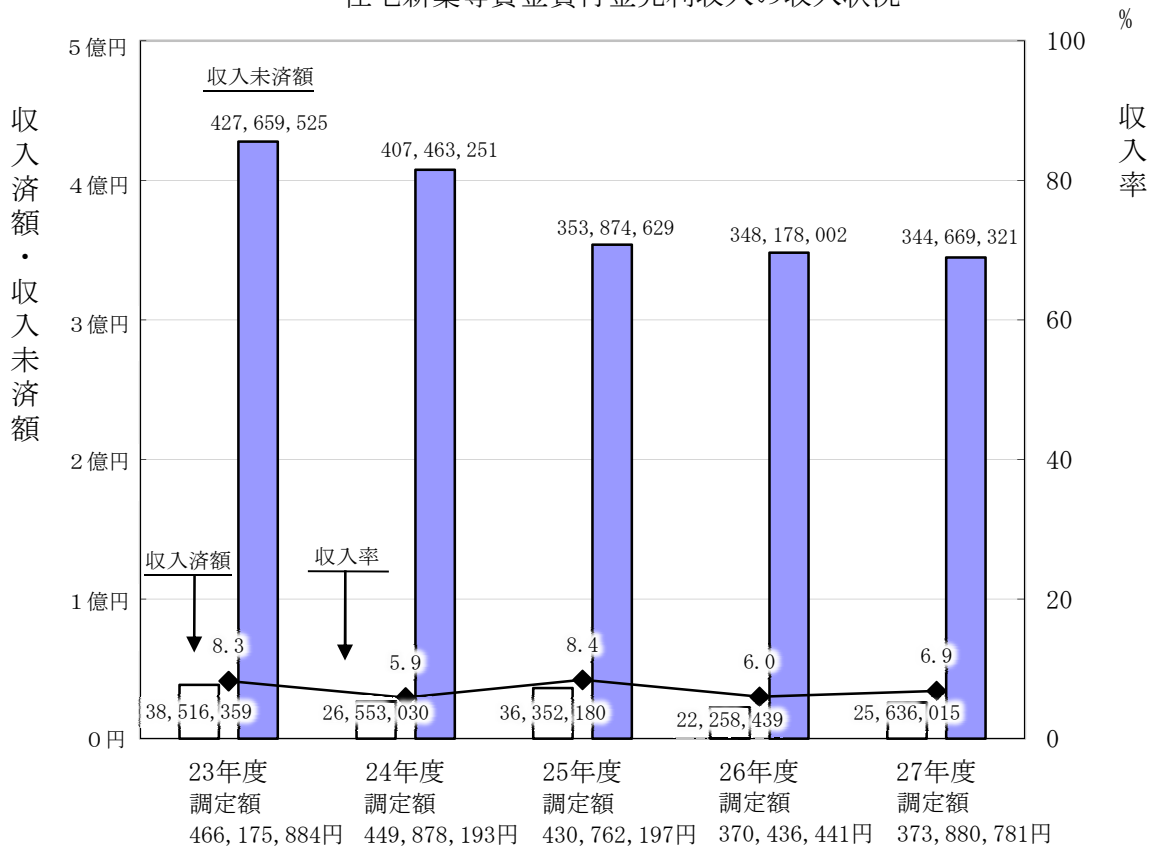
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入2件（2名）で363万7345円、生活保護費返還金等15件（14名）で178万8707円となっています。前年度と比較すると、件数で37件（68.5パーセント）の減、金額で618万6536円（53.3パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

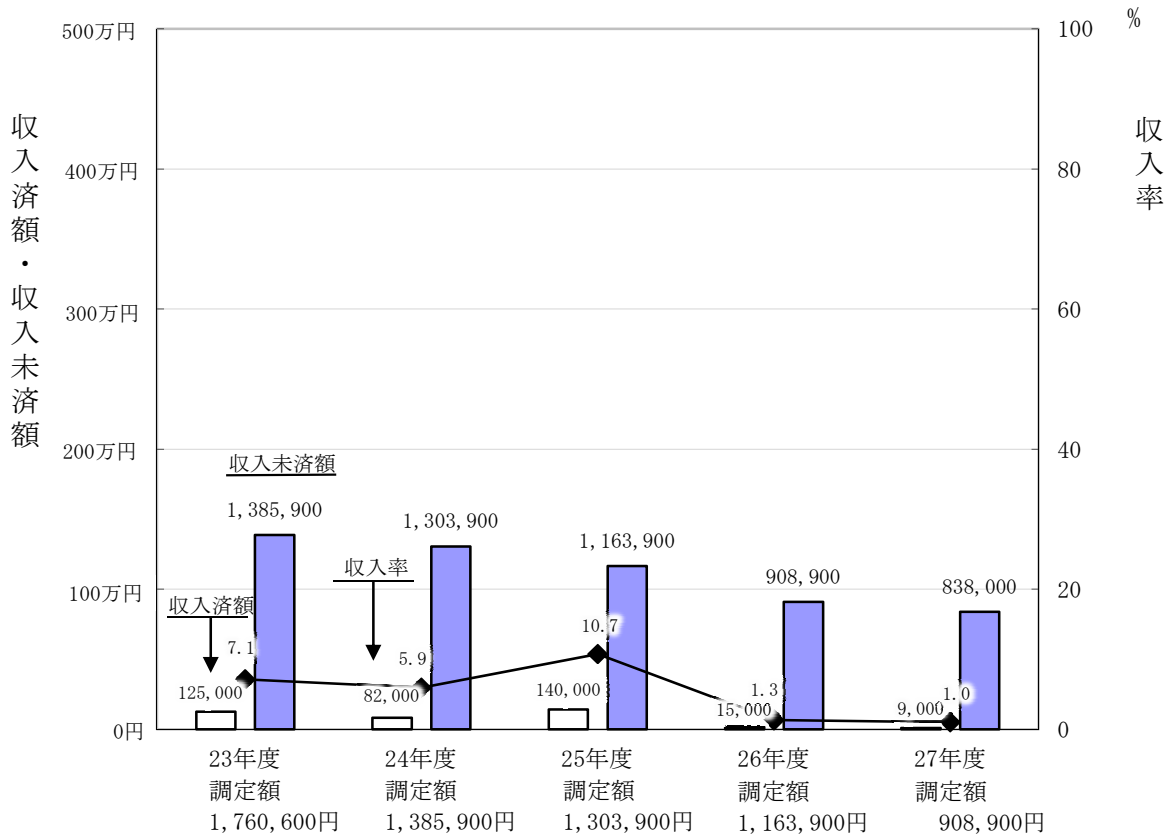
(単位：円・%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	466,175,884	449,878,193	430,762,197	370,436,441	373,880,781
	収 入 済 額	38,516,359	26,553,030	36,352,180	22,258,439	25,636,015
	不納欠損額	0	15,861,912	40,535,388	0	3,575,445
	収入未済額	427,659,525	407,463,251	353,874,629	348,178,002	344,669,321
	収 入 率	8.3	5.9	8.4	6.0	6.9
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,760,600	1,385,900	1,303,900	1,163,900	908,900
	収 入 済 額	125,000	82,000	140,000	15,000	9,000
	不納欠損額	249,700	0	0	240,000	61,900
	収入未済額	1,385,900	1,303,900	1,163,900	908,900	838,000
	収 入 率	7.1	5.9	10.7	1.3	1.0
合 計	調 定 額	467,936,484	451,264,093	432,066,097	371,600,341	374,789,681
	収 入 済 額	38,641,359	26,635,030	36,492,180	22,273,439	25,645,015
	不納欠損額	249,700	15,861,912	40,535,388	240,000	3,637,345
	収入未済額	429,045,425	408,767,151	355,038,529	349,086,902	345,507,321
	収 入 率	8.3	5.9	8.4	6.0	6.8

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況





## 第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
27年度	4,087,900,000	3,327,600,000	3,327,600,000	0	0	△ 760,300,000
26年度	4,083,700,000	3,537,000,000	3,537,000,000	0	0	△ 546,700,000
比較増減	4,200,000	△ 209,400,000	△ 209,400,000	0	0	
対前年度 伸 率	0.1	△ 5.9	△ 5.9	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、6.7パーセントで、前年度（7.2パーセント）を0.5ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、33億2760万円で、予算現額に対して7億6030万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億940万円（5.9パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	1,860,000,000円
カルチャーパーク再編整備事業債	322,800,000円
消防救急無線デジタル化整備事業債	191,100,000円
国庫関連市道改良事業債	117,700,000円
市道改良事業債	109,800,000円

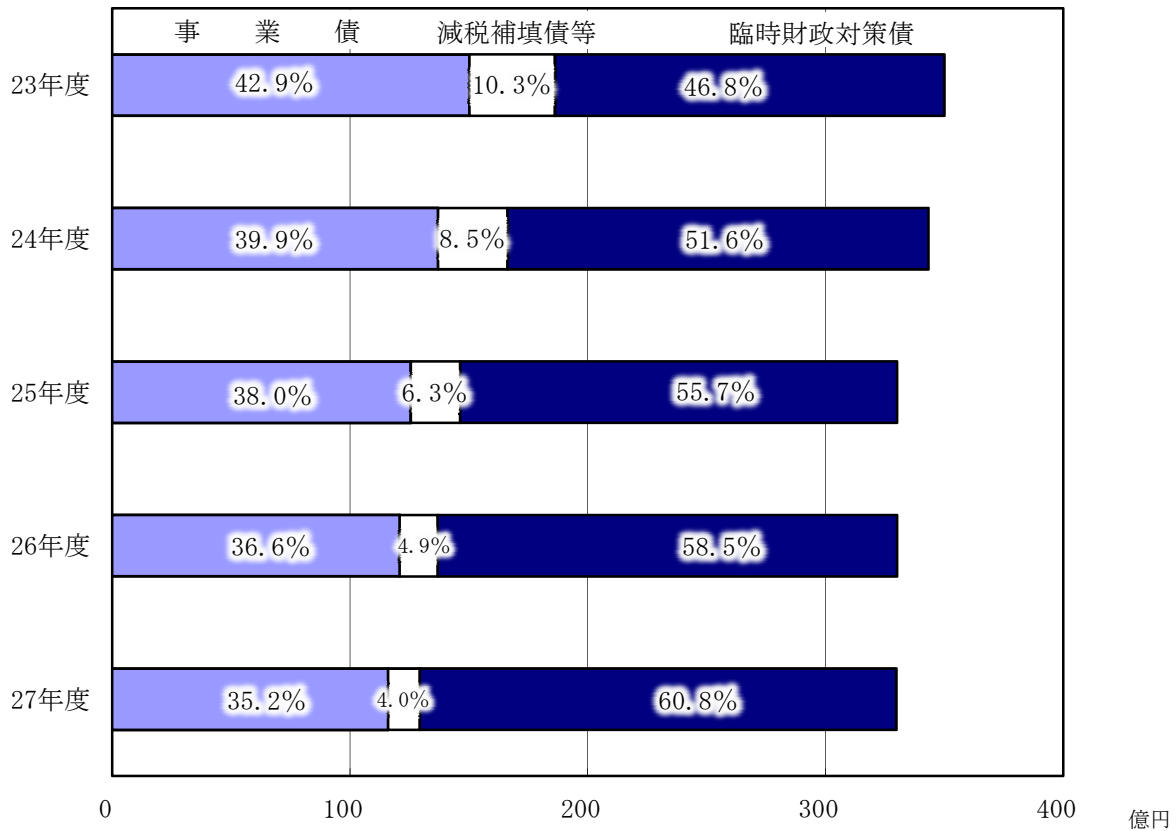
市債の当年度末現在高は、当年度において33億2760万円を借り入れ、未償還元金の一部33億5771万7525円を返済した結果、329億8542万428円となり、前年度と比較すると、3011万7525円（0.1パーセント）の減となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業債	15,016,891,894	13,708,934,158	12,561,070,356	12,098,782,877	11,607,774,795
減税補填債等	3,605,466,457	2,921,592,108	2,078,661,545	1,601,874,111	1,331,217,353
臨時財政対策債	16,373,472,458	17,712,263,978	18,375,818,427	19,314,880,965	20,046,428,280
合 計	34,995,830,809	34,342,790,244	33,015,550,328	33,015,537,953	32,985,420,428

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補填債等の内訳は、減税補填債、臨時税収補填債及び減収補填債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

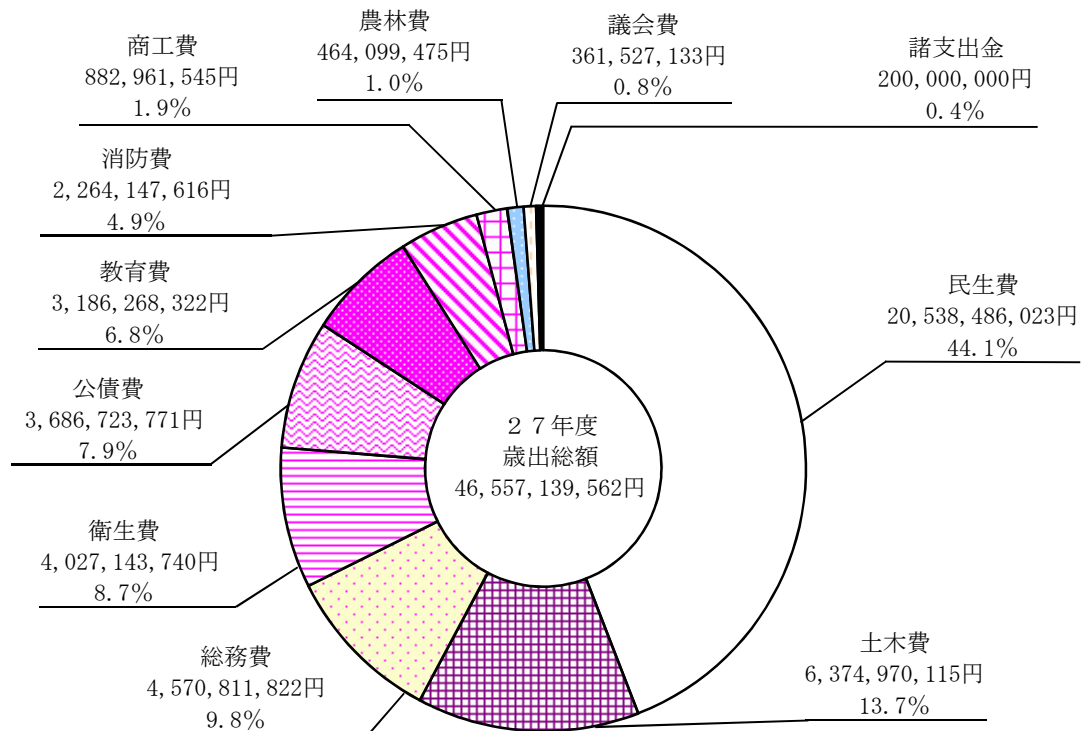
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	50,594,112,803	46,557,139,562	650,793,011	3,386,180,230	92.0
26年度	50,145,005,888	46,232,315,159	436,990,803	3,475,699,926	92.2
比較増減	449,106,915	324,824,403	213,802,208	△ 89,519,696	△ 0.2
対前年度 伸 率	0.9	0.7	48.9	△ 2.6	

当年度の歳出は、予算現額505億9411万2803円に対し、支出済額465億5713万9562円で、執行率は、92.0パーセントとなっています。

前年度執行率（92.2パーセント）と比較すると、0.2ポイント下回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2億1380万2208円の増となっています。不用額を前年度と比較すると、8951万9696円の減となっています。

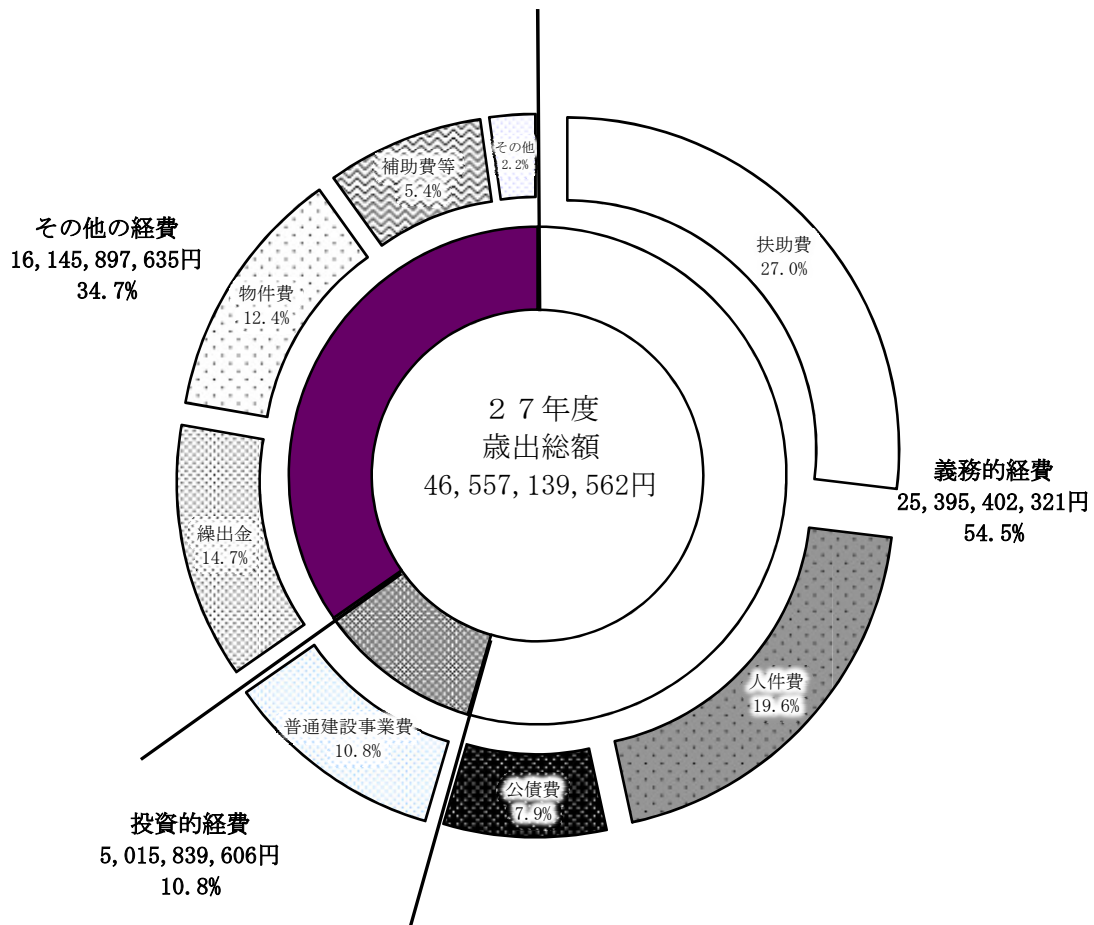
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	25,395,402,321円
扶助費	12,596,628,541円
人件費	9,112,050,009円
公債費	3,686,723,771円
投資的経費	5,015,839,606円
普通建設事業費	5,015,839,606円
その他の経費	16,145,897,635円
繰出金	6,839,222,663円
物件費	5,760,378,702円
補助費等	2,509,685,543円
その他	1,036,610,727円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	378,964,000	361,527,133	0	17,436,867	95.4
26年度	365,147,000	354,619,196	0	10,527,804	97.1
比較増減	13,817,000	6,907,937	0	6,909,063	△ 1.7
対前年度 伸 率	3.8	1.9	—	65.6	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、690万7937円（1.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

議員報酬及び手当等	250,670,306円
職員給与費	80,775,037円
会議録・議会だより発行費	9,665,688円
議会調査研究費	8,924,425円
議会映像配信システム運営費	8,346,384円

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	4,924,376円
負担金、補助及び交付金	3,533,335円
職員手当等	3,483,950円

事業別では、会議録・議会だより発行費、議会調査研究費、議員報酬及び手当等、職員給与費等で不用額が生じています。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	4,951,345,500	4,570,811,822	87,484,000	293,049,678	92.3
26年度	4,651,286,699	4,274,160,006	31,493,000	345,633,693	91.9
比較増減	300,058,801	296,651,816	55,991,000	△ 52,584,015	0.4
対前年度 伸 率	6.5	6.9	177.8	△ 15.2	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、9.8パーセントで、前年度（9.2パーセント）を0.6ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億9665万1816円（6.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	2,192,918,789円
電算システム業務費	352,907,047円
文化会館施設維持管理費	207,060,257円
庁舎維持管理費	150,639,519円
国県支出金等返納金	144,870,376円
ふるさと基金積立金	130,211,061円
公共施設整備基金積立金	113,604,527円
個人番号カード交付事務経費	94,300,178円
還付金及び還付加算金	90,156,345円
ふるさと寄付金記念品贈呈事業費	70,968,377円

その他新規事業として、固定資産台帳等整備事業費及び個人番号カード交付事務経費が支出されました。

翌年度繰越額は、映画「じんじん秦野編」応援団支援事業費など3件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	60,131,336円
工事請負費	43,349,500円
負担金、補助及び交付金	34,674,128円
需用費	34,185,139円
賃金	21,338,989円

事業別では、文化会館施設維持管理費、市議会議員選挙執行費、個人番号カード交付事務経費等で不用額が生じています。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	22,598,264,183	20,538,486,023	421,726,000	1,638,052,160	90.9
26年度	21,351,839,000	19,760,464,156	55,300,000	1,536,074,844	92.5
比較増減	1,246,425,183	778,021,867	366,426,000	101,977,316	△ 1.6
対前年度 伸 率	5.8	3.9	662.6	6.6	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、44.1パーセントで、前年度(42.7パーセント)を1.4ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、7億7802万1867円(3.9パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金

	3, 803, 510, 265円
生活保護費	3, 196, 020, 554円
児童手当費	2, 566, 740, 033円
介護給付・訓練等給付費事業費	2, 369, 764, 489円
施設型等給付費	1, 761, 748, 197円
職員給与費	1, 180, 647, 626円
後期高齢者医療広域連合負担金	1, 046, 611, 928円
児童扶養手当費	459, 274, 240円
重度障害者医療費助成事業費	422, 593, 898円
小児医療費助成事業費	409, 346, 002円

その他新規事業として、生活困窮者自立支援事業費、成年後見制度利用支援事業費及び忠魂碑等移設集約事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

扶助費	705, 979, 365円
繰出金	568, 326, 735円
負担金、補助及び交付金	134, 518, 520円
委託料	54, 552, 138円
報酬	30, 642, 478円

事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金、施設型等給付費、介護給付・訓練等給付費事業費、生活保護費、児童手当費、介護保険事業特別会計繰出金、臨時福祉給付金給付事業費等で不用額が生じています。



## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	4,286,792,000	4,027,143,740	0	259,648,260	93.9
26年度	4,104,150,000	3,837,948,297	35,089,000	231,112,703	93.5
比較増減	182,642,000	189,195,443	△ 35,089,000	28,535,557	0.4
対前年度 伸 率	4.5	4.9	皆減	12.3	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、8.7パーセントで、前年度（8.3パーセント）を0.4ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億8919万5443円（4.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	797,559,000円
職員給与費	643,995,664円
資源分別回収推進事業費	308,164,097円
予防接種事業費	306,305,533円
成人健康診査費	219,828,785円
可燃ごみ等収集運搬委託費	200,880,000円
スポーツ施設改修事業費（逡次繰越分を含む。）	157,456,702円
秦野赤十字病院整備支援事業費	137,849,275円
塵芥収集等委託費	119,998,114円
おおね公園維持管理費	105,214,139円

その他新規事業として、妊娠・出産包括支援事業費が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	87,359,054円
需用費	67,592,488円
工事請負費	46,292,178円
負担金、補助及び交付金	17,810,923円
職員手当等	11,984,042円

事業別では、予防接種事業費、スポーツ施設改修事業費、成人健康診査費、職員給与費、資源分別回収推進事業費等で不用額が生じています。

## 第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	489,956,723	464,099,475	7,080,000	18,777,248	94.7
26年度	698,502,560	550,115,029	20,645,723	127,741,808	78.8
比較増減	△ 208,545,837	△ 86,015,554	△ 13,565,723	△ 108,964,560	15.9
対前年度 伸 率	△ 29.9	△ 15.6	△ 65.7	△ 85.3	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、1.0パーセントで、前年度（1.2パーセント）を0.2ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、8601万5554円（15.6パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費	177,390,371円
ふるさと里山整備事業費	55,989,804円
地域水源林長期施業受委託事業費	46,490,000円
農とみどりの整備事業費	30,181,799円
降雪災害緊急対策事業費補助金（事故繰越し分）	19,910,579円
水源の森林づくり事業費	13,598,171円
農業委員会運営費	12,529,694円
田原ふるさと公園管理運営費	12,095,470円
水路補修事業費	11,448,788円
農道補修事業費	10,735,861円

翌年度繰越額は、農業経営基盤強化促進事業費など2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	3,673,392円
負担金、補助及び交付金	3,469,382円
委託料	3,128,938円
職員手当等	1,515,601円
使用料及び賃借料	1,402,478円

事業別では、職員給与費、水路補修事業費、林業事務費、田原ふるさと公園管理運営費、林道補修事業費等で不用額が生じています。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	968,141,000	882,961,545	14,000,000	71,179,455	91.2
26年度	1,087,119,000	763,127,105	158,225,000	165,766,895	70.2
比較増減	△ 118,978,000	119,834,440	△ 144,225,000	△ 94,587,440	21.0
対前年度 伸 率	△ 10.9	15.7	△ 91.2	△ 57.1	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.9パーセントで、前年度（1.7パーセント）を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億1983万4440円（15.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

プレミアム商品券発行補助金（繰越明許分）

134,153,944円

鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

112,204,757円

職員給与費

111,758,248円

中小企業融資資金預託金

105,000,000円

労働者生活資金・福祉資金預託金

100,000,000円

中小企業融資資金利子補助金

62,515,300円

環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金

35,985,600円

観光施設維持管理費（繰越明許分を含む。）

33,770,595円

たばこ祭補助金

25,000,000円

観光協会補助金

24,659,000円

その他新規事業として、御師の郷「蓑毛」まち歩きコース整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、三市共同大山通信環境整備事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	30,802,309円
貸付金	15,000,000円
需用費	6,321,675円
委託料	6,237,731円
使用料及び賃借料	2,456,959円

事業別では、中小企業融資資金利子補助金、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費、労働者生活資金預託金、中小企業融資資金預託金、商店街空き店舗等活用事業費等で不用額が生じています。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	7,155,044,080	6,374,970,115	119,943,011	660,130,954	89.1
26年度	6,670,841,888	5,995,963,467	111,738,080	563,140,341	89.9
比較増減	484,202,192	379,006,648	8,204,931	96,990,613	△ 0.8
対前年度 伸 率	7.3	6.3	7.3	17.2	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、13.7パーセントで、前年度(13.0パーセント)を0.7ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3億7900万6648円(6.3パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

下水道事業特別会計繰出金	1, 993, 000, 000円
職員給与費	1, 017, 612, 628円
カルチャーパーク再編整備事業費	941, 894, 748円
国庫関連歩道設置事業費	187, 159, 905円
市道改良事業費（繰越明許分を含む。）	185, 351, 781円
国庫関連市道改良事業費	181, 108, 777円
鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費	154, 153, 402円
国庫関連市道舗装費	149, 245, 200円
秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業費	147, 767, 266円
市道維持補修工事等経費	138, 327, 217円

その他新規事業として、河川改修事業費及び定住化促進住宅事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、定住化促進住宅事業費（建物全面改修工事費）の継続費  
逡次繰越、橋りょう長寿命化・耐震化事業費など2件の繰越明許及び秦野S A  
（仮称）関連道路施設整備事業費（平成26年度繰越明許費設定分）など2  
件の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	203, 036, 371円
委託料	134, 798, 853円
補償、補填及び賠償金	101, 170, 438円
負担金、補助及び交付金	79, 325, 769円
公有財産購入費	74, 281, 378円

事業別では、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費、秦野駅南部（今泉地区）土  
地区画整理事業費、国庫関連市道改良事業費、国庫関連歩道設置事業費、橋  
りょう長寿命化・耐震化事業費等で不用額が生じています。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	2,450,624,000	2,264,147,616	560,000	185,916,384	92.4
26年度	2,291,967,000	2,152,641,515	24,500,000	114,825,485	93.9
比較増減	158,657,000	111,506,101	△ 23,940,000	71,090,899	△ 1.5
対前年度 伸 率	6.9	5.2	△ 97.7	61.9	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、4.9パーセントで、前年度（4.7パーセント）を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億1150万6101円（5.2パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1,603,570,269円
消防救急無線デジタル化整備事業費	192,240,000円
防災行政無線受信装置設置事業費	47,158,524円
防災備蓄倉庫整備費	42,735,347円
本部・署用消防車両購入費	34,776,000円
消防施設維持補修事業費	24,931,078円
防火水槽整備事業費（繰越明許分）	24,227,208円
消防団車庫待機室整備事業費	23,616,900円
庁舎維持管理費	22,655,700円
通信施設維持管理費	22,496,013円

その他新規事業として、総合防災システム整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、消火栓整備工事負担金の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	71,509,152円
給料	30,318,590円
職員手当等	29,932,379円
備品購入費	17,967,494円
共済費	14,888,929円

事業別では、職員給与費、消防団車庫待機室整備事業費、防火水槽整備事業費、非常配備経費、消防救急無線デジタル化整備事業費等で不用額が生じています。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	3,360,868,000	3,186,268,322	0	174,599,678	94.8
26年度	4,732,729,000	4,406,769,925	0	325,959,075	93.1
比較増減	△ 1,371,861,000	△ 1,220,501,603	0	△ 151,359,397	1.7
対前年度 伸 率	△ 29.0	△ 27.7	—	△ 46.4	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、6.8パーセントで、前年度（9.5パーセント）を2.7ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、12億2050万1603円（27.7パーセント）の減となっています。



支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1, 139, 530, 575円
小学校・中学校・幼稚園施設維持管理費	339, 142, 203円
給食調理経費	233, 905, 461円
小学校・中学校・幼稚園施設改修事業費	200, 366, 396円
小学校・中学校教育費	104, 102, 343円
給食設備等維持管理費	100, 847, 842円
幼稚園運営事務費	96, 477, 748円
公民館事務費	86, 499, 776円
公民館維持管理費	73, 136, 050円
小学校・中学校・幼稚園設備等保守管理費	68, 493, 341円

その他新規事業として、コミュニティ・スクール研究実践事業費が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	39, 941, 459円
需用費	37, 335, 089円
委託料	19, 123, 397円
共済費	17, 496, 299円
職員手当等	13, 224, 180円

事業別では、小学校教育費、職員給与費、小学校・中学校・幼稚園施設維持管理費、中学校教育費、小学校運営費、運営事務費等で不用額が生じています。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	3,717,866,000	3,686,723,771	0	31,142,229	99.2
26年度	3,958,690,000	3,936,506,463	0	22,183,537	99.4
比較増減	△ 240,824,000	△ 249,782,692	0	8,958,692	△ 0.2
対前年度 伸 率	△ 6.1	△ 6.3	—	40.4	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、7.9パーセントで、前年度（8.5パーセント）を0.6ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億4978万2692円（6.3パーセント）の減となっています。

支出済額は、次のとおりです。

市債償還元金	3,357,717,525円
市債償還利子	329,006,246円

市債償還元金の主なものは、土木債10億5591万3984円、民生債3億2414万9525円などの事業債で、市債償還元金全体の58.3パーセントを占めており、臨時財政対策債11億2845万2685円、減税補てん債2億1575万7774円などの特例債で、市債償還元金全体の41.7パーセントを占めています。

不用額は、償還金、利子及び割引料で3114万2229円となっています。

事業別では、市債償還利子及び一時借入金利子等で不用額が生じています。

## 第11款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
26年度	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
対前年度 伸 率	0.0	0.0	—	—	

諸支出金決算額の歳出総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、同額となっています。

なお、支出済額は、秦野市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するために貸し付けられています。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
27年度	50,000,000	13,752,683	36,247,317	27.5
26年度	50,000,000	17,266,259	32,733,741	34.5
比較増減	0	△ 3,513,576	3,513,576	△ 7.0
対前年度 伸 率	0.0	△ 20.3	10.7	

充用額を前年度と比較すると、351万3576円（20.3パーセント）の減となっています。

## 8 国民健康保険事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額228億2296万8000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	21,171,978,019円
歳出決算額	20,888,268,364円
歳入歳出差引残額	283,709,655円

決算額を前年度と比較すると、歳入で25億6515万8694円（13.8パーセント）、歳出で25億6295万4449円（14.0パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	22,822,968,000	19,538,581,000	3,284,387,000	16.8
歳 入 決 算 額 B	21,171,978,019	18,606,819,325	2,565,158,694	13.8
歳 出 決 算 額 C	20,888,268,364	18,325,313,915	2,562,954,449	14.0
歳入歳出差引残額 (B - C) D	283,709,655	281,505,410	2,204,245	0.8
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	283,709,655	281,505,410	2,204,245	0.8
前年度実質収支額 G	281,505,410	96,682,584		
単年度収支額 (F - G)	2,204,245	184,822,826		
収 入 率 ( B / A )	92.8	95.2		
執 行 率 ( C / A )	91.5	93.8		

当年度末現在における加入世帯数は、2万7167世帯、被保険者数は4万5585人で、前年度と比較すると、世帯数で299世帯（1.1パーセント）、被保険者数で1139人（2.4パーセント）それぞれ減となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	22,822,968,000	22,779,488,848	21,171,978,019	217,419,586	1,390,091,243	△ 1,650,989,981
26年度	19,538,581,000	20,276,635,776	18,606,819,325	210,901,949	1,458,914,502	△ 931,761,675
比較増減	3,284,387,000	2,502,853,072	2,565,158,694	6,517,637	△ 68,823,259	
対前年度 伸 率	16.8	12.3	13.8	3.1	△ 4.7	

当年度の歳入は、予算現額228億2296万8000円に対し、調定額227億7948万8848円、収入済額211億7197万8019円となっています。

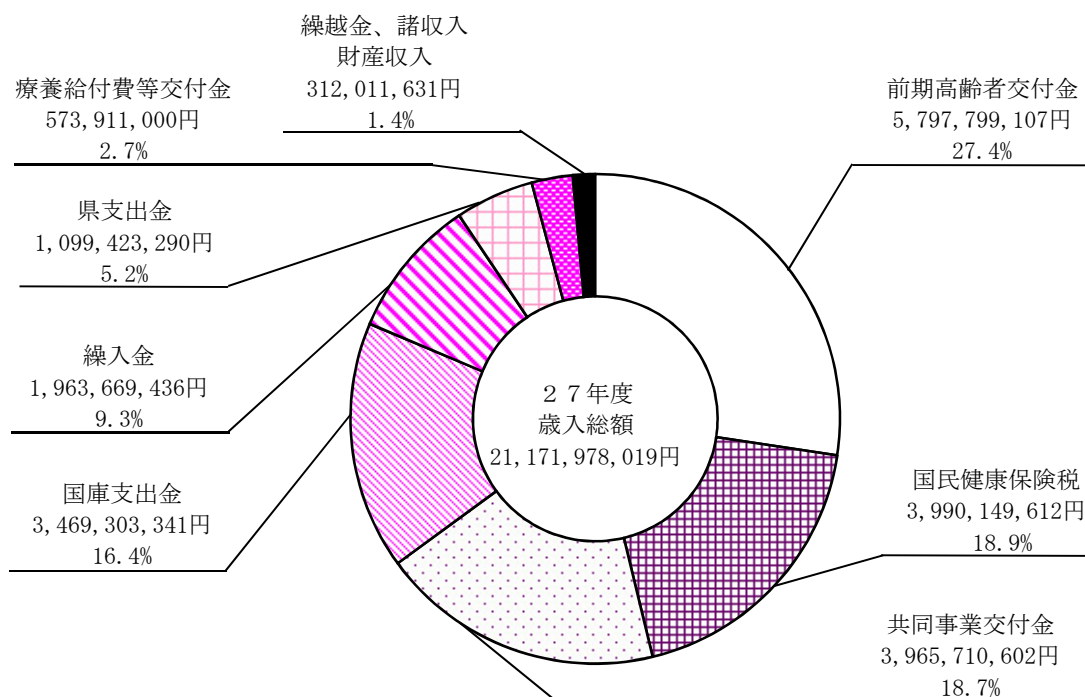
収入済額は、予算現額に対して16億5098万9981円（7.2パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、92.9パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、13億9009万1243円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

前期高齢者交付金	5,797,799,107円
国民健康保険税	3,990,149,612円
共同事業交付金	3,965,710,602円
国庫支出金	3,469,303,341円
繰入金	1,963,669,436円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



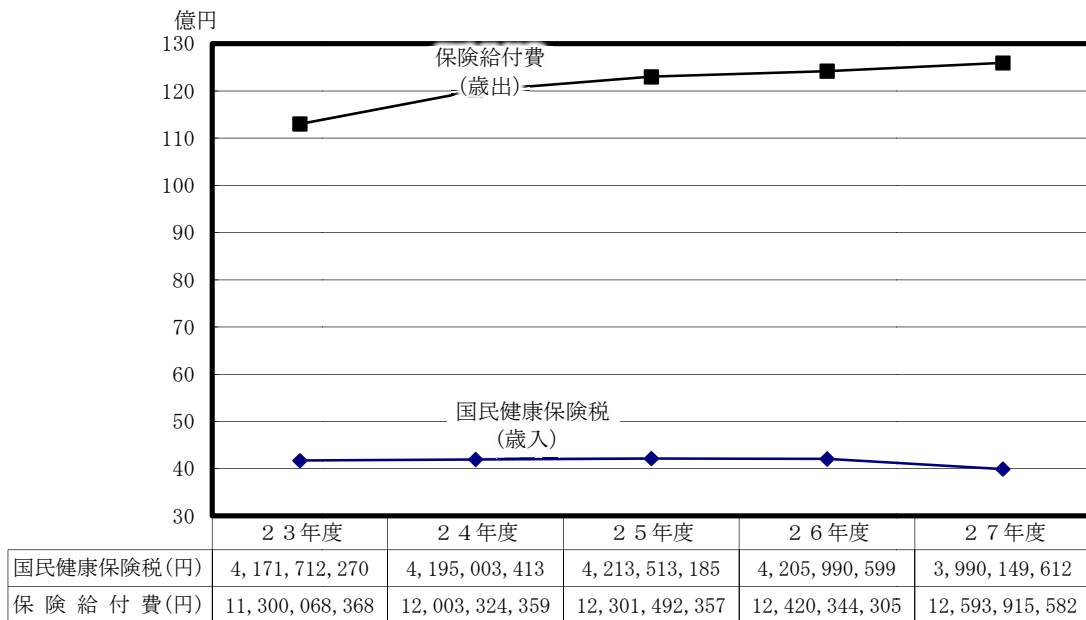
国民健康保険税の収入済額は、39億9014万9612円で、前年度と比較すると、2億1584万987円（5.1パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対前年度伸率	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対調定収入率	対歳入総額構成比
27年度	4,377,000,000	5,588,208,339	3,990,149,612	△ 5.1	217,419,586	1,380,639,141	71.4	18.9
26年度	4,304,000,000	5,866,605,487	4,205,990,599	△ 0.2	210,901,949	1,449,712,939	71.7	22.6
25年度	4,190,000,000	6,045,722,612	4,213,513,185	0.4	305,298,570	1,526,910,857	69.7	23.0

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、6907万3798円(4.8パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、651万7637円(3.1パーセント)の増となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

1,472件 89,860,348円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

1,761件 123,558,602円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

133件 4,000,636円

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
27年度	217,419,586	3,366
26年度	210,901,949	3,214
25年度	305,298,570	4,619

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	22,822,968,000	20,888,268,364	0	1,934,699,636	91.5
26年度	19,538,581,000	18,325,313,915	0	1,213,267,085	93.8
比較増減	3,284,387,000	2,562,954,449	0	721,432,551	△ 2.3
対前年度 伸 率	16.8	14.0	—	59.5	

当年度の歳出は、予算現額228億2296万8000円に対し、支出済額208億8826万8364円で、執行率は、91.5パーセントとなっています。

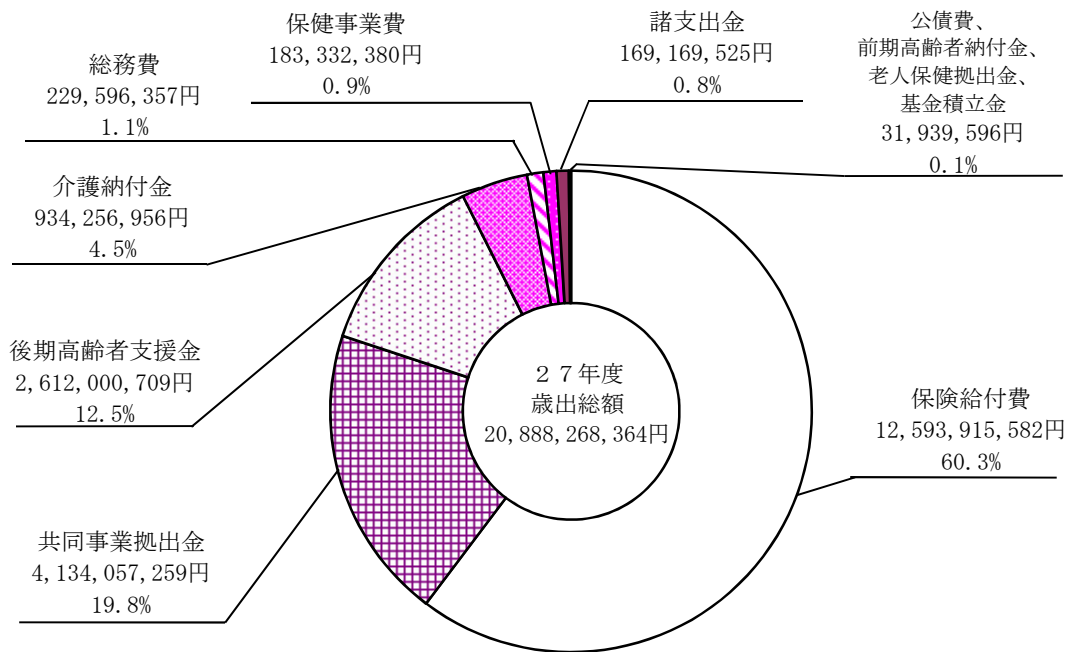
前年度執行率（93.8パーセント）と比較すると、2.3ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、次のとおりです。

保険給付費	12,593,915,582円
共同事業拠出金	4,134,057,259円
後期高齢者支援金	2,612,000,709円
介護納付金	934,256,956円
総務費	229,596,357円



款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	1,848,972,478円
役務費	20,680,409円
予備費	20,000,000円
委託料	19,588,302円
賃金	9,077,172円

事業別では、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等高額療養費、介護納付金、保険財政共同安定化事業拠出金等で不用額が生じています。

## 9 下水道事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額79億8029万5726円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	6,522,684,259円
歳出決算額	5,635,900,709円
歳入歳出差引残額	886,783,550円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、雨水枝線管きよ整備事業費（工事請負費）等2件の繰越明許費繰越額7万9000円、汚水枝線管きよ整備事業費（中央処理区）の事故繰越し繰越額788万3920円及び雨水幹線管きよ整備事業費（大根第10雨水幹線整備事業費）等2件の継続費通次繰越額7万2876円の合計803万5796円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、8億7874万7754円となっています。

実質収支額を前年度と比較すると、8億2892万645円の増となっていますが、この主な要因は下水道事業特別会計が平成28年3月31日で打ち切り決算となり、同年4月以降の支払分が未払金として公共下水道事業会計に引き継がれたことによるものです。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で2億1758万8436円（3.5パーセント）の増、歳出で6億1932万5279円（9.9パーセント）の減となっています。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	7,980,295,726	7,223,687,000	756,608,726	10.5
歳 入 決 算 額 B	6,522,684,259	6,305,095,823	217,588,436	3.5
歳 出 決 算 額 C	5,635,900,709	6,255,225,988	△ 619,325,279	△ 9.9
歳入歳出差引残額 (B - C) D	886,783,550	49,869,835	836,913,715	1,678.2
翌年度繰越財源額 E	8,035,796	42,726	7,993,070	18,707.7
実質収支額 (D - E) F	878,747,754	49,827,109	828,920,645	1,663.6
前年度実質収支額 G	49,827,109	54,873,310	△ 5,046,201	△ 9.2
単年度収支額 (F - G)	828,920,645	△ 5,046,201		
収 入 率 ( B / A )	81.7	87.3		
執 行 率 ( C / A )	70.6	86.6		

(注) 下水道事業特別会計は、平成28年3月31日で打ち切り決算の上、同年4月以降の収支分を公共下水道事業会計に引き継いだため、前年に比べ実質収支額が大幅に増加した。

公共下水道（汚水）の整備状況は、全体計画面積2580.0ヘクタール、事業認可面積2525.4ヘクタールで、整備済面積は、当年度56.0ヘクタールを

整備したことにより、2391.7ヘクタールとなり、処理区域面積は、前年度と比較すると、24.6ヘクタール増の2109.0ヘクタールとなっています。

この結果、事業認可面積に対する割合は、整備済面積が94.7パーセントで前年度を2.2ポイント上回り、処理区域面積が83.5パーセントで前年度を1.0ポイント上回っています。

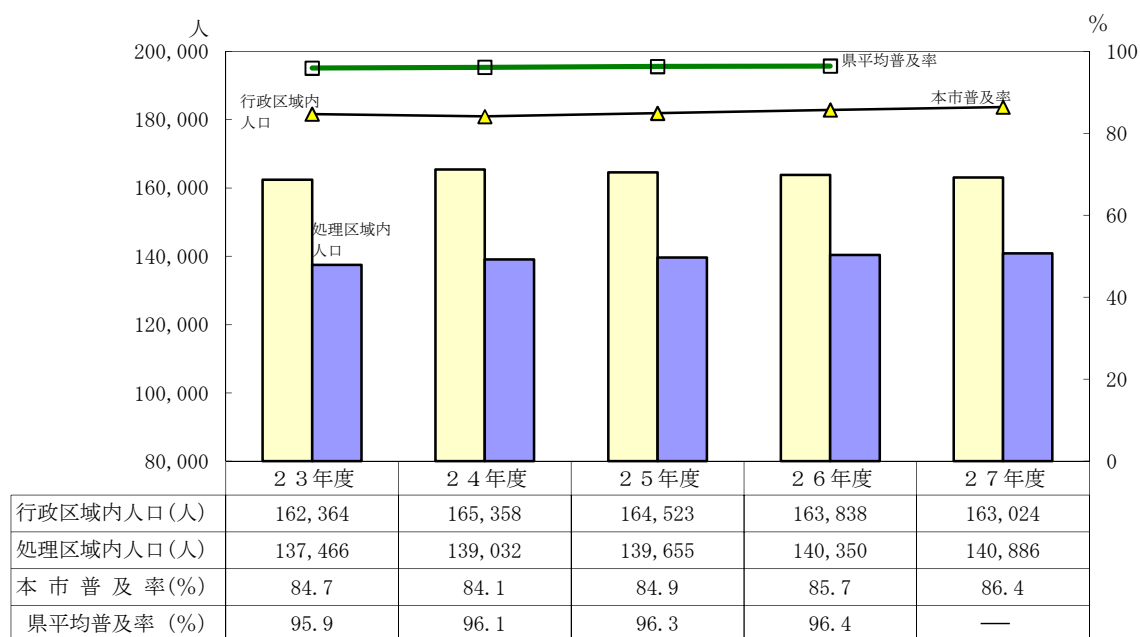
また、処理水量は、1521万3332立方メートルで、前年度と比較すると、46万3747立方メートル（3.1パーセント）の増となっています。

最近5か年の公共下水道の普及等の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：人・％・㎡)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
行政区域内人口 A	162,364	165,358	164,523	163,838	163,024
処理区域内人口 B	137,466	139,032	139,655	140,350	140,886
水洗化人口 C	123,605	125,193	125,753	126,375	126,904
公共下水道普及率 (B/A)	84.7	84.1	84.9	85.7	86.4
水洗化率 (C/B)	89.9	90.0	90.0	90.0	90.1
流入(処理)水量 D	15,438,217	15,537,919	15,271,205	14,749,585	15,213,332
年間有収水量 E	14,388,413	14,474,427	14,515,148	14,395,823	14,513,453
年間有収率 (E/D)	93.2	93.2	95.0	97.6	95.4

(注) 行政区域内人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口によるものです。



## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	7,980,295,726	6,768,293,524	6,522,684,259	10,528,306	235,080,959	△ 1,457,611,467
26年度	7,223,687,000	6,381,674,166	6,305,095,823	11,369,057	65,209,286	△ 918,591,177
比較増減	756,608,726	386,619,358	217,588,436	△ 840,751	169,871,673	
対前年度 伸率	10.5	6.1	3.5	△ 7.4	260.5	

当年度の歳入は、予算現額79億8029万5726円に対し、調定額67億6829万3524円、収入済額65億2268万4259円となっています。

収入済額は、予算現額に対して14億5761万1467円（18.3パーセント）の減となっています。

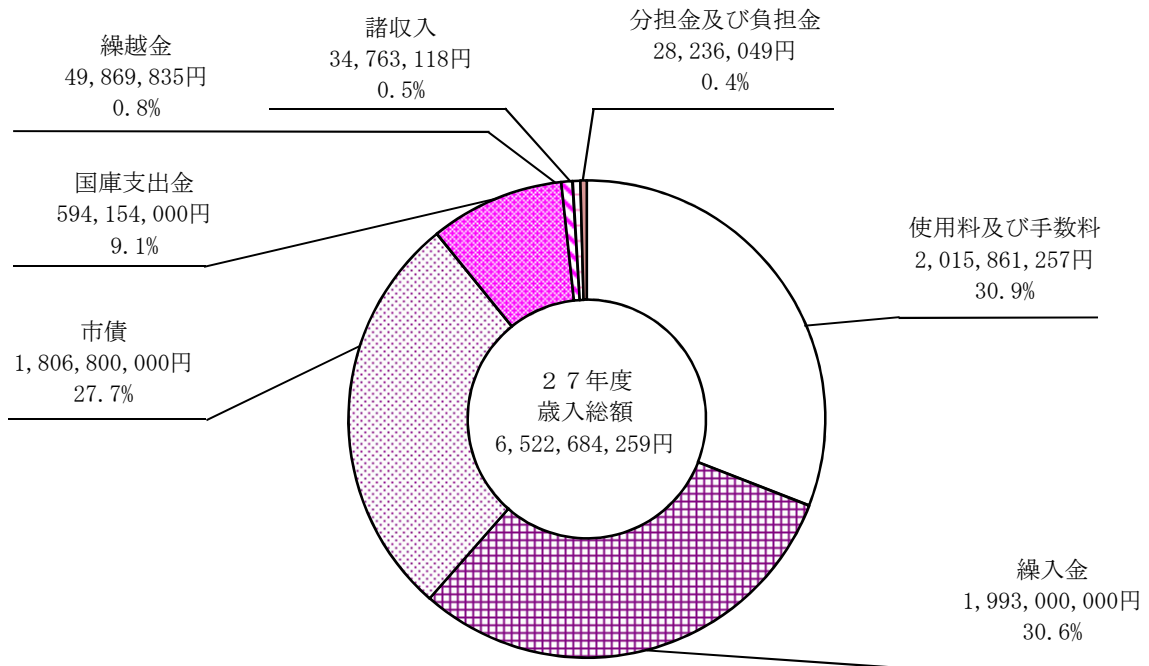
調定額に対する収入率は、96.4パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2億3508万959円となっています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億6987万1673円の増となっていますが、この主な要因は下水道事業特別会計が平成28年3月31日に打ち切り決算となり、同年4月以降の収入分が未収金として公共下水道事業会計に引き継がれたことによるものです。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

使用料及び手数料	2,015,861,257円
繰入金	1,993,000,000円
市債	1,806,800,000円
国庫支出金	594,154,000円
繰越金	49,869,835円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、1億6987万1673円(260.5パーセント)の増となっています。

収入未済額の内訳は、下水道使用料1億9611万4244円、雑入3573万6513円、受益者負担金309万8036円、延滞金5万7100円、市預金利子4万9473円、下水道占用料2万5593円となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、84万751円(7.4パーセント)の減となっています。

不納欠損処分の内訳は、次のとおりです。

下水道使用料

5年経過による時効(地方自治法第236条第1項)

3,175件 9,996,315円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

59件 371,214円

受益者負担金

5年経過による時効(都市計画法第75条第7項)

44件 160,777円

下水道事業債の当年度末現在高は、当年度において18億680万円を借り入れ、未償還元金の一部19億9303万4194円を返済した結果、353億1017万688円となり、前年度と比較すると、1億8623万4194円（0.5パーセント）の減となっています。

最近3か年の下水道使用料及び受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

<下水道使用料>

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
27年度	2,272,603,000	2,220,589,417	2,014,107,644	10,367,529	196,114,244	△ 258,495,356	88.6	90.7
26年度	2,304,142,000	2,235,967,355	2,162,310,794	11,055,178	62,601,383	△ 141,831,206	93.8	96.7
25年度	2,265,659,000	2,232,563,548	2,124,239,136	8,730,220	99,594,192	△ 141,419,864	93.8	95.1

<受益者負担金>

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
26年度	37,460,000	31,494,862	28,236,049	160,777	3,098,036	△ 9,223,951	75.4	89.7
26年度	49,743,000	55,803,478	52,908,505	313,879	2,581,094	3,165,505	106.4	94.8
25年度	44,245,000	48,594,287	46,593,838	218,186	1,782,263	2,348,838	105.3	95.9

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度	7,980,295,726	5,635,900,709	703,611,796	1,640,783,221	70.6
26年度	7,223,687,000	6,255,225,988	454,042,726	514,418,286	86.6
比較増減	756,608,726	△ 619,325,279	249,569,070	1,126,364,935	△ 16.0
対前年度 伸 率	10.5	△ 9.9	55.0	219.0	

当年度の歳出は、予算現額79億8029万5726円に対し、支出済額56億3590万709円で、執行率は、70.6パーセントとなっています。

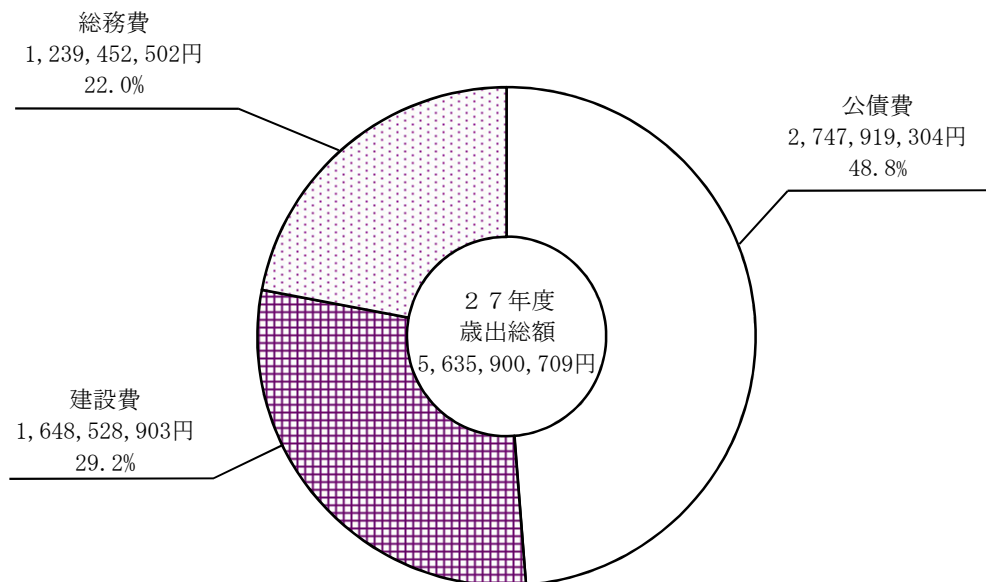
前年度執行率（86.6パーセント）と比較すると、16.0ポイント下回っていますが、この主な要因は下水道事業特別会計が平成28年3月31日に打ち切り決算となり、同年4月以降の支出分が未払金として公共下水道事業会計に引き継がれたことによるものです。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2億4956万9070円(55.0パーセント)の増となっています。

款別支出済額は、次のとおりです。

公債費	2, 7 4 7, 9 1 9, 3 0 4 円
建設費	1, 6 4 8, 5 2 8, 9 0 3 円
総務費	1, 2 3 9, 4 5 2, 5 0 2 円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



事業別支出済額の主なものは、次のとおりです。

市債償還元金	1, 9 9 3, 0 3 4, 1 9 4 円
市債償還利子	7 5 4, 8 8 5, 1 1 0 円
污水枝線管きよ整備事業費 (中央処理区)	5 0 9, 1 2 1, 2 0 9 円
浄水管理センター改築事業費 (逡次繰越分を含む。)	3 7 8, 3 0 3, 8 0 9 円
処理場維持管理委託事業費	3 6 6, 3 7 4, 4 6 6 円
雨水枝線管きよ整備事業費 (繰越明許分を含む。)	2 7 9, 9 8 3, 9 6 8 円

職員給与費	220,223,914円
処理場施設管理事業費	184,627,582円
伊勢原市への維持管理負担金	161,736,585円
雨水幹線管きよ整備事業費（逡次繰越分を含む。）	131,679,850円

翌年度繰越額は、浄水管理センター改築事業費など2件の継続費逡次繰越、雨水枝線管きよ整備事業費など2件の繰越明許及び汚水枝線管きよ整備事業費（中央処理区）の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	906,358,839円
工事請負費	463,845,000円
需用費	71,666,220円
補償、補填及び賠償金	63,177,162円
公課費	59,504,000円

事業別では、雨水枝線管きよ整備事業費、汚水管きよ改良費、下水道事務費、処理場施設管理事業費、処理場維持管理委託事業費等で不用額が生じています。



## 10 介護保険事業特別会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額110億2299万円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	10,541,195,654円
歳出決算額	10,376,703,526円
歳入歳出差引残額	164,492,128円

決算額を前年度と比較すると、歳入で3億8940万3460円(3.8パーセント)、歳出で4億8967万7670円(5.0パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	11,022,990,000	10,942,728,000	80,262,000	0.7
歳 入 決 算 額 B	10,541,195,654	10,151,792,194	389,403,460	3.8
歳 出 決 算 額 C	10,376,703,526	9,887,025,856	489,677,670	5.0
歳入歳出差引残額(B-C) D	164,492,128	264,766,338	△ 100,274,210	△ 37.9
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	164,492,128	264,766,338	△ 100,274,210	△ 37.9
前年度実質収支額 G	264,766,338	257,281,421		
単年度収支額(F-G)	△ 100,274,210	7,484,917		
収 入 率 (B / A)	95.6	92.8		
執 行 率 (C / A)	94.1	90.4		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万3840人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6287人(うち要介護5147人、要支援1140人)で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で1769人(4.2パーセント)、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)で187人(3.1パーセント)それぞれ増となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	11,022,990,000	10,622,532,464	10,541,195,654	29,089,740	52,247,070	△ 481,794,346
26年度	10,942,728,000	10,230,179,339	10,151,792,194	23,353,885	55,033,260	△ 790,935,806
比較増減	80,262,000	392,353,125	389,403,460	5,735,855	△ 2,786,190	
対前年度 伸 率	0.7	3.8	3.8	24.6	△ 5.1	

当年度の歳入は、予算現額110億2299万円に対し、調定額106億2253万2464円、収入済額105億4119万5654円となっています。

収入済額は、予算現額に対して4億8179万4346円（4.4パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、5224万7070円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）

2,731,499,980円

支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）

2,700,692,011円

国庫支出金

1,847,953,435円

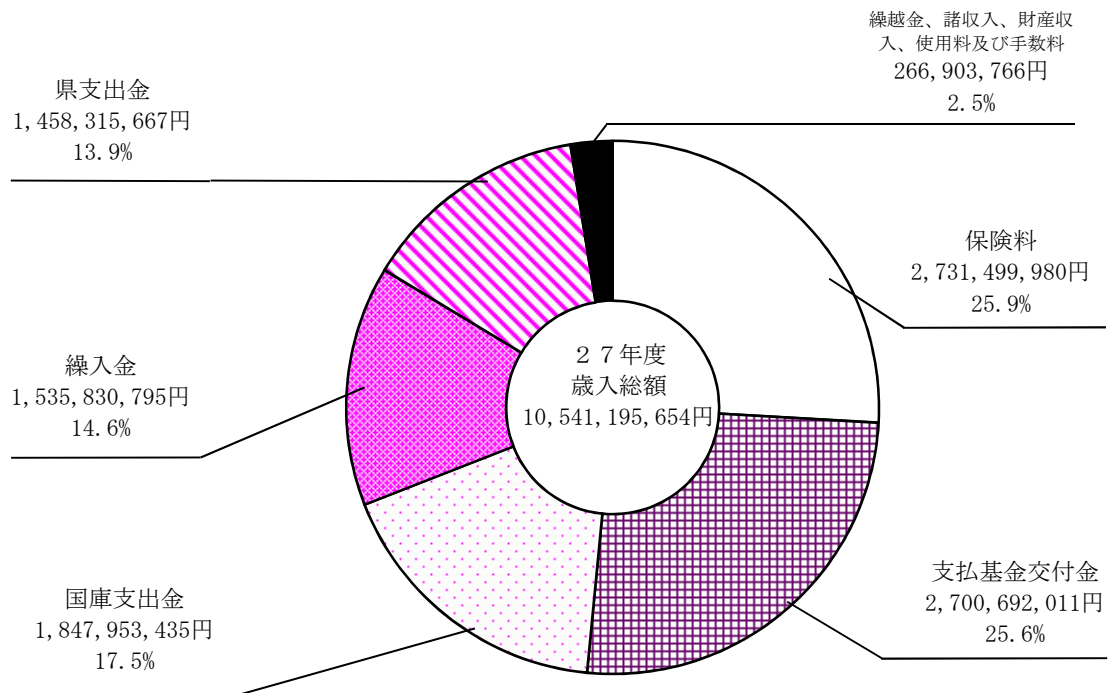
繰入金

1,535,830,795円

県支出金

1,458,315,667円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、278万6190円（5.1パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、573万5855円（24.6パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効(介護保険法第200条第1項)

754件

29,089,740円

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	11,022,990,000	10,376,703,526	0	646,286,474	94.1
26年度	10,942,728,000	9,887,025,856	0	1,055,702,144	90.4
比較増減	80,262,000	489,677,670	0	△ 409,415,670	3.7
対前年度 伸率	0.7	5.0	—	△ 38.8	

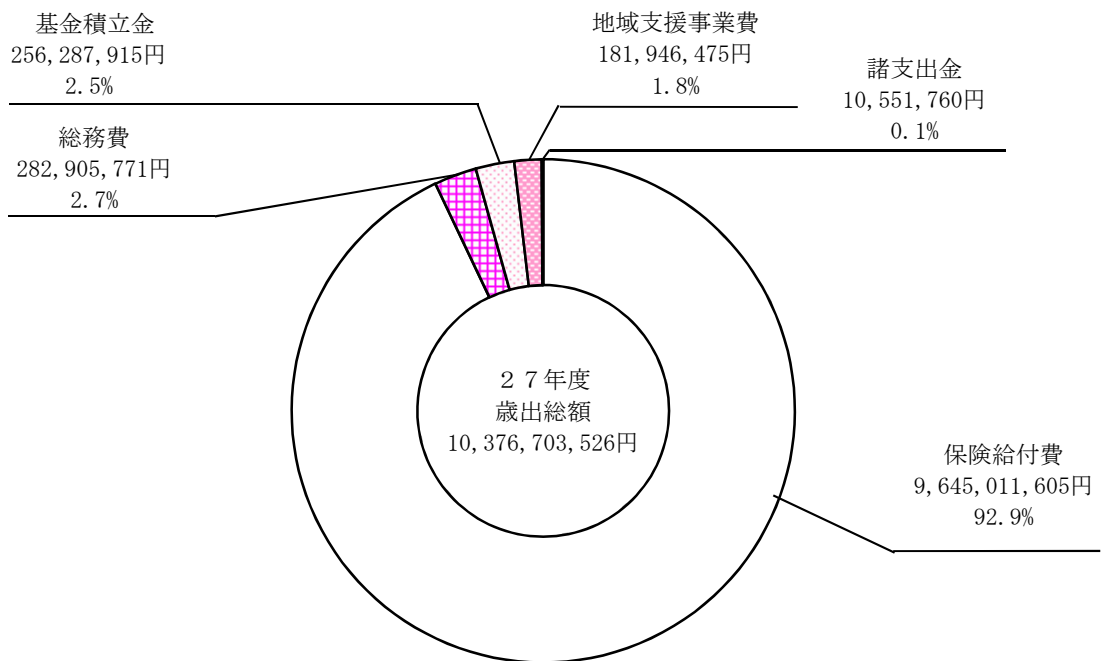
当年度の歳出は、予算現額110億2299万円に対し、支出済額103億7670万3526円で、執行率は、94.1パーセントとなっています。

前年度執行率（90.4パーセント）と比較すると、3.7ポイント上回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

保険給付費	9,645,011,605円
総務費	282,905,771円
基金積立金	256,287,915円
地域支援事業費	181,946,475円
諸支出金	10,551,760円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	5,916,615,692円
委託料	26,119,217円
役務費	6,651,000円
報酬	5,685,077円
職員手当等	4,503,159円

事業別では、施設介護サービス等給付費、地域密着型介護サービス等給付費、居宅介護サービス等給付費、居宅介護サービス計画等給付費、居宅介護住宅改修費等で不用額が生じています。

## 1 1 後期高齢者医療事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額17億6879万7000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,756,428,322円
歳出決算額	1,652,852,850円
歳入歳出差引残額	103,575,472円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億149万7976円(6.1パーセント)、歳出で8243万5286円(5.2パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	対前年度伸率
予 算 現 額 A	1,768,797,000	1,660,887,000	107,910,000	6.5
歳 入 決 算 額 B	1,756,428,322	1,654,930,346	101,497,976	6.1
歳 出 決 算 額 C	1,652,852,850	1,570,417,564	82,435,286	5.2
歳入歳出差引残額(B-C) D	103,575,472	84,512,782	19,062,690	22.6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	103,575,472	84,512,782	19,062,690	22.6
前年度実質収支額 G	84,512,782	61,640,560		
単年度収支額(F-G)	19,062,690	22,872,222		
収 入 率 (B / A)	99.3	99.6		
執 行 率 (C / A)	93.4	94.6		

当年度末現在における被保険者数は1万7749人(うち75歳以上1万7553人、75歳未満196人)で、前年度と比較すると、965人(5.7パーセント)の増となっています。

### (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
27年度	1,768,797,000	1,776,162,682	1,756,428,322	4,473,420	15,260,940	△ 12,368,678
26年度	1,660,887,000	1,673,340,836	1,654,930,346	3,625,460	14,785,030	△ 5,956,654
比較増減	107,910,000	102,821,846	101,497,976	847,960	475,910	
対前年度伸率	6.5	6.1	6.1	23.4	3.2	

当年度の歳入は、予算現額17億6879万7000円に対し、調定額17億7616万2682円、収入済額17億5642万8322円となっています。

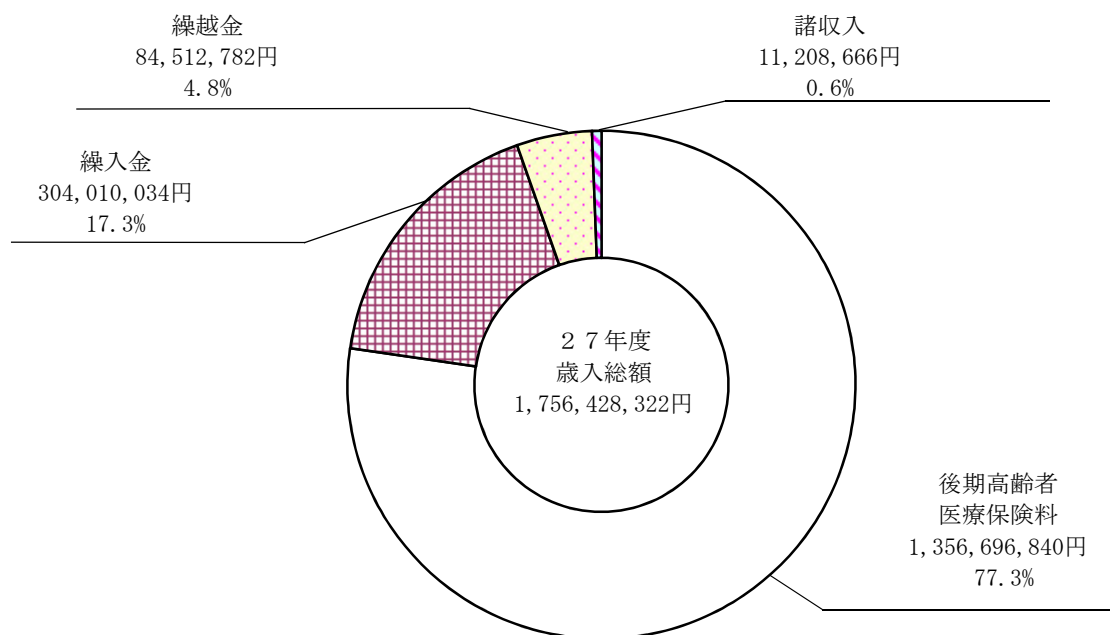
収入済額は、予算現額に対して1236万8678円（0.7パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、98.9パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1526万940円となっています。

款別収入済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料	1, 3 5 6, 6 9 6, 8 4 0 円
繰入金	3 0 4, 0 1 0, 0 3 4 円
繰越金	8 4, 5 1 2, 7 8 2 円
諸収入	1 1, 2 0 8, 6 6 6 円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、47万5910円（3.2パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、84万7960円（23.4パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）

90件

4,473,420円

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,768,797,000	1,652,852,850	0	115,944,150	93.4
26年度	1,660,887,000	1,570,417,564	0	90,469,436	94.6
比較増減	107,910,000	82,435,286	0	25,474,714	△ 1.2
対前年度 伸 率	6.5	5.2	—	28.2	

当年度の歳出は、予算現額17億6879万7000円に対し、支出済額16億5285万2850円で、執行率は、93.4パーセントとなっています。

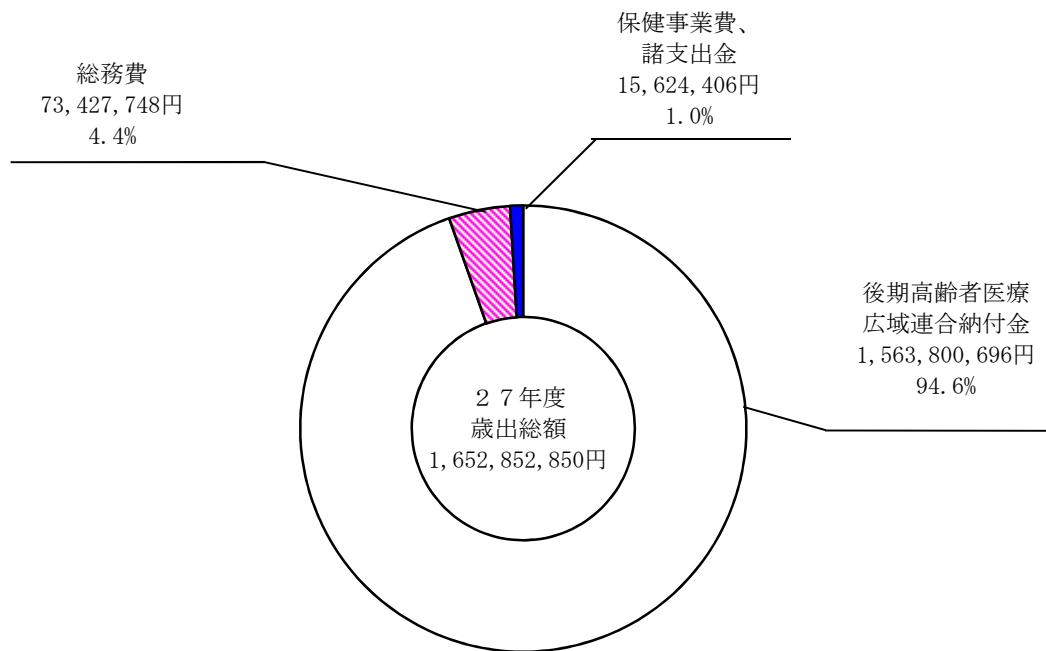
前年度執行率（94.6パーセント）と比較すると、1.2ポイント下回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	1,563,800,696円
総務費	73,427,748円
保健事業費	14,605,496円
諸支出金	1,018,910円



款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	87,946,304円
委託料	14,534,954円
償還金、利子及び割引料	3,781,090円
役務費	2,665,210円
職員手当等	2,500,472円

事業別では、保険料等負担金、一般事務費、保険料還付金、職員給与費、保険料徴収費等で不用額が生じています。

## 1 2 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	49,523,926,985	46,557,139,562	2,966,787,423	118,605,011	2,848,182,412
特別会計					
国民健康保険事業	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	0	283,709,655
下水道事業	6,522,684,259	5,635,900,709	886,783,550	8,035,796	878,747,754
介護保険事業	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	0	164,492,128
後期高齢者医療事業	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	0	103,575,472
計	39,992,286,254	38,553,725,449	1,438,560,805	8,035,796	1,430,525,009
合 計	89,516,213,239	85,110,865,011	4,405,348,228	126,640,807	4,278,707,421

## 1 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、177万1818.22平方メートルで、前年度と比較すると、4888.73平方メートル減少しています。

建物においては、32万1042.65平方メートルで、前年度と比較すると、18.79平方メートル増加しています。

これは主に、土地においては、公園で3404.69平方メートルの増となったものの、公営住宅で6371.89平方メートル、その他の施設用地で3168.64平方メートルそれぞれ減となったことによるものです。建物においては、幼稚園で3481.00平方メートルの減となったものの、こども園・保育所で2671.14平方メートル、公園で456.67平方メートル、その他の施設で222.94平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

#### イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

#### ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

## エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億2321万3000円であり、当年度中の増減はありませんでした。

## (2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、652点で、前年度と比較すると、46点増加しています。

これは、小型動力ポンプ付積載車等6点が廃棄されたものの、可搬型基地局、基地局無線装置、乗用車等52点の受入れがされたことによるものです。

## (3) 債 権

当年度末現在高は、5298万3060円で、前年度と比較すると、2604万9157円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で2370万9557円、下水道受益者負担金で233万9600円の減となったことによるものです。

なお、公共下水道の受益者負担金においては、当年度末現在高は、562万2400円となっており、その内訳は、受益者負担金が3年分割納付であることから、平成26年度賦課分の平成28年度分が237万6000円、平成27年度賦課分の平成28年度分が159万400円、平成27年度賦課分の平成29年度分が165万6000円となっています。

## (4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む11基金が管理する現金の当年度末現在高は、49億5446万843円で、前年度と比較すると、1億9099万3149円の増となっています。

これは主に、財政調整基金で3億1526万105円の減となったものの、介護保険給付費準備基金で2億5628万7915円の増、秦野市ふるさと基金で1億3021万1061円の皆増となったことによるものです。

## 1 4 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現

金で2億1061万2752円、土地で9638万7248円（1333.08平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況は、土地の売却により、現金で185万5000円の増、土地の面積で18.55平方メートルの減となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億1246万7752円、土地で9453万2248円（1314.53平方メートル）となっています。

## 1 5 審査の所見

### (1) 総括的事項

#### ア 決算の概況

平成27年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など4特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、下水道事業特別会計が平成28年3月31日で打ち切り決算されたことも影響し、42億7870万7421円の黒字となり、前年度実質収支額30億3729万6337円を差し引いた単年度収支額も対前年度比10億6539万5539円増の12億4141万1084円の黒字となっています。

まず、一般会計について見てみると、歳入決算額は、495億2392万6985円で、対前年度比5億2845万2913円（1.1パーセント）の増となり、そのうちの自主財源については、291億3720万3063円で、対前年度比60万3133円（0.0パーセント）の微増となりましたが、歳入総額に占める自主財源の割合は、対前年度比0.6ポイント減の58.9パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は、465億5713万9562円で、対前年度比3億2482万4403円（0.7パーセント）の増となり、そのうちの義務的経費は、253億9540万2321円で、対前年度比1億1276万557円（0.4パーセント）の増となっています。ただし、義務的経費の歳出決算額に占める割合は、対前年度比0.1ポイント減の54.5パーセントとなっています。

歳出決算額に占める義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の割合では、最も多い扶助費は、対前年度比0.1ポイント増の27.0パーセント、次に多い人件費は、対前年度比0.4ポイント増の19.6パーセントでしたが、公債費は、継続的な市債発行額の抑制などにより、対前年度比0.6ポイント減の7.9パーセントと継続的に減少しています。

特別会計全体では、下水道事業特別会計が平成28年3月31日で打ち切り決算されましたが、国民健康保険事業特別会計など他の特別会計の事業規模拡大の結果、歳入決算額は、399億9228万6254円で、対前年度比32億7364万8566円（8.9パーセント）の増となり、歳出決算額は、385億5372万5449円で、対前年度比25億1574万2126円（7.0パーセント）の増となっています。

次に、一般会計における平成27年度末の市債現在高について見てみると、329億8542万428円で、対前年度比3011万7525円（0.1パーセ

ント)の減となり、その発行額は、33億2760万円で、対前年度比2億940万円(5.9パーセント)の減となり、元金償還額33億5771万7525円を下回り、一般会計における市債全体のプライマリーバランスの黒字は維持されています。

しかしながら、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、213億7764万5633円で、対前年度比4億6089万557円(2.2パーセント)の増となり、一般会計における市債現在高全体に対する構成比でも、対前年度比1.4ポイント上昇し、64.8パーセントとなっています。

また、その発行額は、18億6000万円で、対前年度比7000万円(3.6パーセント)の減となっていますが、元金償還額13億9910万9443円を上回っています。

下水道事業特別会計における平成27年度末の市債現在高は、353億1017万688円で、対前年度比1億8623万4194円(0.5パーセント)の減となり、その発行額は、18億680万円で、対前年度比2億2920万円(14.5パーセント)の増ですが、元金償還額19億9303万4194円を下回り、プライマリーバランスの黒字は維持されています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成27年度決算数値での比較となっていますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成26年度決算数値での参考比較となっています。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.93 (0.93)	(0.82)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度と同じ数値となっています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均と比べると多少強くなっています。</p> <p>引き続き、できる限り自主財源の確保に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成27年度の県内順位は、16市中12位で、平成26年度の類似団体内順位は、50市中17位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の2市（秦野市、藤沢市）を含む50市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	93.2 (93.9)	93.7 (95.8)	(91.1)
※3	99.5 (100.6)	98.0 (101.4)	(97.3)

説明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評価	<p>前年度より数値が低下し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値において、県内16市平均に比べると弾力性が若干高くなっているものの、類似団体平均との比較では、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、可能な範囲での義務的経費の削減に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成27年度の県内順位は、16市中9(11)位で、平成26年度の類似団体内順位は、50市中35(34)位です。(括弧内の順位は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	3.4(3.5)	4.4(4.7)	(5.2)
説明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評価	<p>前年度より数値が若干低下し、改善の傾向にあり、また、相対的にも、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成27年度の県内順位は、16市中9位で、平成26年度の類似団体内順位は、50市中14位です。</p>		



## (2) 個別課題への取組事項

### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道事業特別会計が平成28年3月31日で打ち切り決算されたことも影響し、下水道事業特別会計の収入未済額は、2億3508万959円で、対前年度比1億6987万1673円（260.5パーセント）の増となっているものの、収入未済額の全会計の総額は、34億7516万6965円で、対前年度比1億878万6844円（3.0パーセント）の減となり、平成22年度以降6年連続して減少しており、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.3ポイント減の3.7パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は、4億4786万7844円で、対前年度比7230万7571円（13.9パーセント）の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合も、対前年度比0.1ポイント減の0.5パーセントとなっています。

収入未済額の着実な減少と不納欠損額の縮減は、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるもので、評価されるものです。

市税等の収入率の向上による収入未済額の削減や適切な処理による不納欠損額の縮減は、財政の健全化と自立的な行財政運営を将来につなげるための貴重な自主財源を着実に確保する効果的な手段であるとともに、市税等の負担の公平性を保つ観点からも、引き続き滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、徹底した滞納整理と未収金対策を実施されることにより、さらなる成果を期待します。

なお、不納欠損処分については、債権管理条例の適用及び運用に十分留意するとともに、新たな滞納債権の発生を抑制し、滞納債権を早期に回収できるよう、適切な指導、滞納者の資力調査の徹底、法令等に則った滞納処分など、今後とも適正かつ的確な債権管理に努められ、安易な不納欠損処分がなされないよう要望します。

### イ 財政健全化の堅持と新地方公会計の推進

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比0.7ポイント減の93.2パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比1.1ポイント減の99.5パーセントと、いずれの数値も低下し、改善の傾向にあるとともに、財政力指数は、前年度

と同率の0.90、実質公債費比率は、対前年度比0.1ポイント減の3.4パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は、総じて、概ね一定の水準が確保されているものと評価できます。

全会計の実質収支額は、下水道事業特別会計が平成28年3月31日で打ち切り決算されたことも影響し、42億7870万7421円の黒字で、前年度実質収支額30億3729万6337円を差し引いた単年度収支額も12億4141万1084円の黒字となっていますが、財源不足を補てんするため、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債は、前年度比7000万円減となっているものの18億6000万円を発行されていることから、後年度への負担の先送りにより、財政運営が維持されていることを十分認識した上で、今後もプライマリーバランスの黒字の維持と臨時財政対策債の借入れ抑制に最大限努力され、財政健全化の堅持に努められることを要望します。

また、現行の予算・決算制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から現金主義会計を採用していますが、これでは歳入や歳出といった一会計期間の取引高であるフロー情報は把握できても、資産や負債といったある一時点の財政状態を示すストック情報を十分に把握することができず、財政の透明性という点では情報が不十分です。

現在、国が示す「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を平成29年度末までに対応するため、固定資産台帳の整備や財務書類等の作成に取り組まれているところです。

民間企業が事業見直しを行う際、真っ先に確認するのがバランスシート（貸借対照表）であることから、複式仕訳の導入や固定資産台帳の整備を通じて得た財務情報に基づき作成された財務書類等により、正確な財政状況を把握することは、持続可能な行政運営と強い行政経営を実現していくための基礎となるとともに、市民等に対する説明責任を果たす重要なツールであると考えます。

## ウ 行財政改革の効果的な推進

人口減少と少子高齢化の進展に伴う、社会保障経費の増大と財源不足という状況に対応しながら、持続可能な行政運営を行うため、限られた経営資源を最大限に活用すべく、行財政改革に取り組み、平成27年度

で終了した「新はだの行革推進プラン」では、正規職員数の削減や事業の見直しのほか、未収金対策などを着実に取り組まれたことにより、目標効果額を約14億3000万円上回る約54億3000万円の累積効果額を達成されたことは、評価されるところです。

しかし、人口減少が進む反面、より高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、行政サービスは質、量ともに増加していることから、正規職員数の削減を補うため、臨時的任用職員などの定数外職員数や事業の民間委託が増えています。

行政のスリム化には、民間委託は欠かせないものですが、人件費を含めた総経費抑制の観点から、経費の比較検討を行い、適正な職員定数管理とともに、委託化による効果をしっかりと検証することが必要であると考えます。

また、既委託化事業については、事業のゼロベースからの見直しはもちろんのこと、新たに委託化する事業は、事業の必要性及び既存事業との重複部分がないかなどの検証を十分に行うことで、行財政改革がより効果的に推進されることを期待します。

## エ 特命随意契約の透明性及び経済性の向上

契約行為は一般競争入札を原則としていますが、随意契約は契約の目的や内容が競争入札には適さない場合に限り、例外的に認められているものであり、一般に少ない事務負担で履行能力のある相手を選べる利点がある一方、競争性が乏しく、運用を誤ると公正性などに問題が生じるおそれがあることから、運用に当たっては、公正性や透明性の確保などが強く求められるほか、価格面の競争性が乏しいだけに、予定価格の設定については、経済性の確保に十分な留意が求められます。

特に、随意契約の特例的取扱いとなる「1者からの見積書徴取による随意契約（以下「特命随意契約」という。）」については、地方自治法施行令や契約規則に基づく詳細な取扱基準がなく、担当部局による拡大解釈の適用が懸念され、より適正な契約事務の執行の確保が求められることから、本市では、公正性、経済性、緊急性等の解釈を客観的かつ総合的に判断するため、平成19年4月に随意契約ガイドラインを作成し、適正な特命随意契約事務の推進に努められています。

しかし、平成27年度事業に対する定期監査を通じ全庁的に特命随意

契約の執行状況を確認したところ、第三者の視点からは、随意契約ガイドラインの内容等に基づく特命随意契約の適用判断の検討が不十分であると思われるもののほか、予定価格の決定については、経済性の面からの精査が不十分であると思われるものが見受けられました。

このため、契約行為の原則は一般競争入札であるということを常に意識し、特命随意契約は、あくまでも例外的な行為であり、安易に執行することなく、他者が競争に参加できる可能性などを十分検討するほか、特命随意契約により行う業務範囲を精査し、競争できる部分は分離して発注することなどで、価格の競争性を最大限に発揮させるとともに、特命随意契約を適用せざるを得ない場合であっても、予定価格を経済性の面から十分に精査し決定することで、一層の歳出削減が図られることを要望します。

#### オ ふるさと寄附金の在り方の検討

平成20年度の地方税法の一部改正によりスタートした「ふるさと納税制度」は、本市においても返礼品の充実やクレジットカード決済の導入効果により、平成27年度のふるさと寄附金の件数は、6428件で、対前年度比6340件（7204.5パーセント）の増、寄附金額は、1億3898万6061円で、対前年度比1億3566万3061円（4082.5パーセント）の増となっており、平成27年度の返礼品に係る経費は、寄附金額の約半分の7096万8377円となっています。

本来「寄附」とは、行為者の自発的な意思に基づく経済的利益の無償の供与であり、一定の自己負担が伴うことを前提としているため、返礼品の獲得による利得を目的とした行為は、寄附の精神と相いれるものではないにもかかわらず、多額の寄附金を集めるための自治体間の豪華な返礼品競争が過熱し、社会問題にもなっています。

しかしながら、ふるさと寄附金を利用する者の多くは、返礼品の送付が事実上不可分のものと認識されている現状を踏まえると、寄附金額の確保のためには返礼品を続けることも必要であると言わざるを得ません。

このため、寄附金収入と税収減のバランスを見極めながら、可能な範囲で返礼品に係る経費の縮減に取り組むとともに、本市の魅力を直接、体感できるものや、結果的に定住化につながるものなど、継続的、また

は波及的な効果のある返礼品を検討されることを期待します。

#### カ 児童手当等を活用した保育料等の徴収事務

平成24年4月施行の児童手当法の一部改正により、「学校給食費その他の学校教育に伴って必要な費用」及び「(保育料)その他これに類するもの」については、受給資格者が申し出た場合、児童手当等から特別徴収することが可能になっています。

平成27年度末において、保育所等入所児童個人負担金1693万2578円、児童ホーム利用料45万1200円、幼稚園保育料22万4672円がそれぞれ未収金となっているとともに、保育所等入所児童個人負担金52万6800円と児童ホーム利用料34万2500円が不納欠損処理されていることから、未収金のさらなる削減、滞納整理に係る負担軽減及び不納欠損額の縮減を図るため、児童手当等からの特別徴収に取り組まれることを要望します。

### (3) 終わりに

この数年の政府の経済報告では、「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについても、雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待される。」としていますが、平成27年度の本市の市税収入が前年度に比べ減少していることから、本市を取り巻く地域経済は、景気の回復を実感できるまでには、ほど遠く大変厳しい状況が続いています。

また、人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や医療・介護等の社会保障経費の増加など、将来に対する不安要素ばかりが懸念されています。

このような状況下であっても、本市が持続可能な都市としてあり続けるため、平成28年4月から新たにスタートした総合計画後期基本計画では、事業の実施に当たり、最少の経費で最大限の効果を挙げる視点を一層重要視する必要があるとして、第3次はだの行革推進プラン実行計画と公共施設再配置計画第1期基本計画後期実行プランを総合計画の中に位置付けられました。今後、総合計画をはじめとする各計画が連動しながら、着実に事業を実施するとともに、効果の検証及び必要に応じた見直しを常に行うことで、新たな行政課題にも柔軟に対応できるものとなることを期待します。

そして、すべての職員が本市のおかれている状況を認識し、常にコスト意識とスピード感を持つことで、市民の信頼と期待に応え、活力に満ちた存在感と独創性のあるまちづくりを展開していくことを切に希望します。

# 決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 市 税	23,220,000,000	23,320,000,000	23,350,000,000	24,891,435,456	25,595,547,239	25,471,550,330
2 地方譲与税	289,000,000	303,000,000	316,000,000	308,876,004	295,745,004	310,760,003
3 利子割交付金	40,000,000	46,000,000	60,000,000	37,297,000	42,938,000	44,841,000
4 配当割交付金	105,000,000	79,000,000	45,000,000	144,360,000	186,834,000	99,361,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	17,000,000	10,000,000	155,244,000	117,003,000	174,773,000
6 地方消費税交付金	2,380,000,000	1,540,000,000	1,400,000,000	2,877,619,000	1,703,251,000	1,382,905,000
7 ゴルフ場利用税交付金	78,000,000	88,000,000	90,000,000	81,393,565	79,294,315	86,321,226
8 自動車取得税交付金	94,000,000	81,000,000	138,000,000	114,050,000	83,465,000	158,835,000
9 地方特例金交付金	120,000,000	124,000,000	128,000,000	115,573,000	121,099,000	130,695,000
10 地方交付税	1,980,000,000	2,480,000,000	2,180,000,000	2,252,980,000	2,296,150,000	2,247,017,000
11 交通安全対策特別交付金	20,734,000	24,328,000	23,620,000	21,553,000	20,684,000	24,160,000
12 分担金及び負担金	697,261,000	559,786,000	544,033,000	558,144,464	555,515,646	531,382,252
13 使用料及び手数料	696,784,000	731,199,000	753,910,000	704,037,078	733,158,825	757,503,838
14 国庫支出金	8,487,804,000	8,567,322,000	7,574,167,000	7,576,392,644	8,061,840,803	6,777,610,588
15 県支出金	3,475,609,588	3,680,785,000	3,481,828,000	3,373,785,709	3,313,570,020	3,058,580,860
16 財産収入	598,259,000	585,952,000	609,988,000	172,141,847	193,521,980	251,342,154
17 寄附金	155,235,000	26,890,000	240,706,000	169,937,638	9,007,541	239,703,860
18 繰入金	1,749,984,000	1,157,692,000	1,449,207,000	1,382,250,422	1,148,798,932	1,443,144,868
19 繰越金	1,294,090,215	1,704,297,888	1,839,644,676	1,763,158,913	1,770,363,805	1,890,887,371
20 諸収入	964,452,000	945,054,000	887,743,000	1,464,940,790	1,391,622,757	1,458,057,338
21 市債	4,087,900,000	4,083,700,000	3,886,000,000	3,327,600,000	3,537,000,000	2,460,400,000
小 計	50,594,112,803	50,145,005,888	49,007,846,676	51,492,770,530	51,256,410,867	48,999,831,688



(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
23,385,043,580	23,794,948,375	23,375,641,334	47.2	48.6	50.4	100.7	102.0	100.1	93.9	93.0	91.8
308,876,004	295,745,004	310,760,003	0.6	0.6	0.7	106.9	97.6	98.3	100.0	100.0	100.0
37,297,000	42,938,000	44,841,000	0.1	0.1	0.1	93.2	93.3	74.7	100.0	100.0	100.0
144,360,000	186,834,000	99,361,000	0.3	0.4	0.2	137.5	236.5	220.8	100.0	100.0	100.0
155,244,000	117,003,000	174,773,000	0.3	0.2	0.4	258.7	688.3	1,747.7	100.0	100.0	100.0
2,877,619,000	1,703,251,000	1,382,905,000	5.8	3.5	3.0	120.9	110.6	98.8	100.0	100.0	100.0
81,393,565	79,294,315	86,321,226	0.2	0.2	0.2	104.4	90.1	95.9	100.0	100.0	100.0
114,050,000	83,465,000	158,835,000	0.2	0.2	0.3	121.3	103.0	115.1	100.0	100.0	100.0
115,573,000	121,099,000	130,695,000	0.2	0.2	0.3	96.3	97.7	102.1	100.0	100.0	100.0
2,252,980,000	2,296,150,000	2,247,017,000	4.6	4.7	4.8	113.8	92.6	103.1	100.0	100.0	100.0
21,553,000	20,684,000	24,160,000	0.0	0.0	0.1	104.0	85.0	102.3	100.0	100.0	100.0
539,891,386	536,249,204	511,300,834	1.1	1.1	1.1	77.4	95.8	94.0	96.7	96.5	96.2
699,495,471	728,870,978	752,975,891	1.4	1.5	1.6	100.4	99.7	99.9	99.4	99.4	99.4
7,576,392,644	8,061,840,803	6,777,610,588	15.3	16.4	14.6	89.3	94.1	89.5	100.0	100.0	100.0
3,373,785,709	3,313,570,020	3,058,580,860	6.8	6.8	6.6	97.1	90.0	87.8	100.0	100.0	100.0
170,991,747	190,463,968	249,384,369	0.4	0.4	0.5	28.6	32.5	40.9	99.3	98.4	99.2
169,937,638	9,007,541	239,703,860	0.3	0.0	0.5	109.5	33.5	99.6	100.0	100.0	100.0
1,382,250,422	1,148,798,932	1,443,144,868	2.8	2.3	3.1	79.0	99.2	99.6	100.0	100.0	100.0
1,763,158,913	1,770,363,805	1,890,887,371	3.6	3.6	4.1	136.2	103.9	102.8	100.0	100.0	100.0
1,026,433,906	957,897,127	981,446,186	2.1	2.0	2.1	106.4	101.4	110.6	70.1	68.8	67.3
3,327,600,000	3,537,000,000	2,460,400,000	6.7	7.2	5.3	81.4	86.6	63.3	100.0	100.0	100.0
49,523,926,985	48,995,474,072	46,400,744,390	100.0	100.0	100.0	97.9	97.7	94.7	96.2	95.6	94.7

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		算 現 額			調 定 額		
		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	4,377,000,000	4,304,000,000	4,190,000,000	5,588,208,339	5,866,605,487	6,045,722,612
	2 国庫支出金	3,249,877,000	3,214,675,000	3,130,107,000	3,469,303,341	3,323,352,186	3,306,746,230
	3 療養給付費等交付金	1,737,001,000	1,473,841,000	1,383,810,000	573,911,000	918,729,000	1,161,916,000
	4 前期高齢者交付金	5,799,001,000	5,365,001,000	5,168,001,000	5,797,799,107	5,364,189,124	5,163,320,800
	5 県支出金	828,876,000	863,702,000	839,106,000	1,099,423,290	890,249,296	877,122,646
	6 共同事業交付金	4,261,800,000	1,845,000,000	1,743,893,000	3,965,710,602	1,654,640,096	1,629,540,314
	7 財産収入	8,000	8,000	6,000	7,579	7,495	6,187
	8 繰入金	2,385,992,000	2,353,967,000	2,272,165,000	1,963,669,436	2,117,468,286	1,693,336,372
	9 繰越金	160,777,000	96,682,000	183,859,000	281,505,410	96,682,584	204,271,901
	10 諸収入	22,636,000	21,705,000	21,654,000	39,950,744	44,712,222	45,590,278
	小計	22,822,968,000	19,538,581,000	18,932,601,000	22,779,488,848	20,276,635,776	20,127,573,340
下水道事業	1 分担金及び負担金	37,460,000	49,743,000	44,245,000	31,494,862	55,803,478	48,594,287
	2 使用料及び手数料	2,274,276,000	2,305,641,000	2,267,410,000	2,222,368,623	2,238,150,394	2,234,268,087
	3 国庫支出金	1,019,060,000	805,840,000	391,900,000	594,154,000	472,605,000	248,110,000
	4 県支出金	0	400,000	13,855,000	0	424,000	11,223,000
	5 繰入金	2,015,000,000	1,936,000,000	1,790,483,000	1,993,000,000	1,936,000,000	1,790,483,000
	6 繰越金	49,295,726	16,947,000	48,748,000	49,869,835	55,096,310	72,046,070
	7 諸収入	38,804,000	42,216,000	68,890,000	70,606,204	45,994,984	86,855,340
	8 市債	2,546,400,000	2,066,900,000	1,403,400,000	1,806,800,000	1,577,600,000	1,101,800,000
	小計	7,980,295,726	7,223,687,000	6,028,931,000	6,768,293,524	6,381,674,166	5,593,379,784
介護保険事業	1 保険料	2,751,625,000	2,399,705,000	2,272,654,000	2,812,836,790	2,516,935,810	2,383,909,440
	2 使用料及び手数料	10,000	80,000	80,000	40,000	220,000	300,000
	3 国庫支出金	1,883,113,000	1,929,103,000	1,802,784,000	1,847,953,435	1,734,701,927	1,644,559,211
	4 支払基金交付金	2,873,048,000	2,976,203,000	2,744,808,000	2,700,692,011	2,696,771,029	2,519,182,412
	5 県支出金	1,553,263,000	1,539,097,000	1,421,999,000	1,458,315,667	1,395,032,358	1,297,422,344
	6 財産収入	555,000	529,000	381,000	511,177	416,659	368,639
	7 繰入金	1,695,715,000	1,839,844,000	1,608,834,000	1,535,830,795	1,627,118,488	1,548,449,433
	8 繰越金	264,767,000	257,282,000	110,144,000	264,766,338	257,281,421	110,143,991
	9 諸収入	894,000	885,000	992,000	1,586,251	1,701,647	1,866,808
	小計	11,022,990,000	10,942,728,000	9,962,676,000	10,622,532,464	10,230,179,339	9,506,202,278
医療高齢者	1 後期高齢者療養料	1,402,536,000	1,328,921,000	1,222,205,000	1,376,431,200	1,334,306,780	1,246,560,660
	2 繰入金	329,161,000	294,298,000	252,978,000	304,010,034	264,352,718	237,790,096
	3 繰越金	21,297,000	21,865,000	21,999,000	84,512,782	61,640,560	43,230,170
	4 諸収入	15,803,000	15,803,000	12,803,000	11,208,666	13,040,778	11,968,756
	小計	1,768,797,000	1,660,887,000	1,509,985,000	1,776,162,682	1,673,340,836	1,539,549,682
一般・特別会計合計		94,189,163,529	89,510,888,888	85,442,039,676	93,439,248,048	89,818,240,984	85,766,536,772

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率			調 定 額 に 対 す る 収 入 率		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
3,990,149,612	4,205,990,599	4,213,513,185	18.9	22.6	23.0	91.2	97.7	100.6	71.4	71.7	69.7
3,469,303,341	3,323,352,186	3,306,746,230	16.4	17.9	18.1	106.8	103.4	105.6	100.0	100.0	100.0
573,911,000	918,729,000	1,161,916,000	2.7	4.9	6.4	33.0	62.3	84.0	100.0	100.0	100.0
5,797,799,107	5,364,189,124	5,163,320,800	27.4	28.8	28.2	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
1,099,423,290	890,249,296	877,122,646	5.2	4.8	4.8	132.6	103.1	104.5	100.0	100.0	100.0
3,965,710,602	1,654,640,096	1,629,540,314	18.7	8.9	8.9	93.1	89.7	93.4	100.0	100.0	100.0
7,579	7,495	6,187	0.0	0.0	0.0	94.7	93.7	103.1	100.0	100.0	100.0
1,963,669,436	2,117,468,286	1,693,336,372	9.3	11.4	9.3	82.3	90.0	74.5	100.0	100.0	100.0
281,505,410	96,682,584	204,271,901	1.3	0.5	1.1	175.1	100.0	111.1	100.0	100.0	100.0
30,498,642	35,510,659	36,500,875	0.1	0.2	0.2	134.7	163.6	168.6	76.3	79.4	80.1
21,171,978,019	18,606,819,325	18,286,274,510	100.0	100.0	100.0	92.8	95.2	96.6	92.9	91.8	90.9
28,236,049	52,908,505	46,593,838	0.4	0.9	0.8	75.4	106.4	105.3	89.7	94.8	95.9
2,015,861,257	2,164,493,833	2,125,943,675	30.9	34.3	38.8	88.6	93.9	93.8	90.7	96.7	95.2
594,154,000	472,605,000	248,110,000	9.1	7.5	4.5	58.3	58.6	63.3	100.0	100.0	100.0
0	424,000	11,223,000	0.0	0.0	0.2	—	106.0	81.0	—	100.0	100.0
1,993,000,000	1,936,000,000	1,790,483,000	30.6	30.7	32.7	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
49,869,835	55,096,310	72,046,070	0.8	0.9	1.3	101.2	325.1	147.8	100.0	100.0	100.0
34,763,118	45,968,175	86,855,340	0.5	0.7	1.6	89.6	108.9	126.1	49.2	99.9	100.0
1,806,800,000	1,577,600,000	1,101,800,000	27.7	25.0	20.1	71.0	76.3	78.5	100.0	100.0	100.0
6,522,684,259	6,305,095,823	5,483,054,923	100.0	100.0	100.0	81.7	87.3	90.9	96.4	98.8	98.0
2,731,499,980	2,438,548,665	2,310,395,530	25.9	24.0	24.5	99.3	101.6	101.7	97.1	96.9	96.9
40,000	220,000	300,000	0.0	0.0	0.0	400.0	275.0	375.0	100.0	100.0	100.0
1,847,953,435	1,734,701,927	1,644,559,211	17.5	17.1	17.4	98.1	89.9	91.2	100.0	100.0	100.0
2,700,692,011	2,696,771,029	2,519,182,412	25.6	26.6	26.7	94.0	90.6	91.8	100.0	100.0	100.0
1,458,315,667	1,395,032,358	1,297,422,344	13.9	13.8	13.8	93.9	90.6	91.2	100.0	100.0	100.0
511,177	416,659	368,639	0.0	0.0	0.0	92.1	78.8	96.8	100.0	100.0	100.0
1,535,830,795	1,627,118,488	1,548,449,433	14.6	16.0	16.4	90.6	88.4	96.2	100.0	100.0	100.0
264,766,338	257,281,421	110,143,991	2.5	2.5	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,586,251	1,701,647	1,820,908	0.0	0.0	0.0	177.4	192.3	183.6	100.0	100.0	97.5
10,541,195,654	10,151,792,194	9,432,642,468	100.0	100.0	100.0	95.6	92.8	94.7	99.2	99.2	99.2
1,356,696,840	1,315,896,290	1,228,167,420	77.3	79.5	80.7	96.7	99.0	100.5	98.6	98.6	98.5
304,010,034	264,352,718	237,790,096	17.3	16.0	15.6	92.4	89.8	94.0	100.0	100.0	100.0
84,512,782	61,640,560	43,230,170	4.8	3.7	2.9	396.8	281.9	196.5	100.0	100.0	100.0
11,208,666	13,040,778	11,968,756	0.6	0.8	0.8	70.9	82.5	93.5	100.0	100.0	100.0
1,756,428,322	1,654,930,346	1,521,156,442	100.0	100.0	100.0	99.3	99.6	100.7	98.9	98.9	98.8
89,516,213,239	85,714,111,760	81,123,872,733				95.0	95.8	94.9	95.8	95.4	94.6

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額			
		2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	
一 般 会 計	市 税	1,326,582,271	1,542,595,978	1,838,777,177	
	児 童 福 祉 費 負 担 金	17,383,778	17,995,492	19,002,414	
	総 務 管 理 使 用 料	468,000	—	—	
	住 宅 使 用 料	3,597,100	4,040,935	4,173,475	
	幼 稚 園 使 用 料	224,672	208,272	354,472	
	土 地 貸 付 収 入	1,150,100	3,058,012	1,957,785	
	住宅新築等資金貸付金元利収入	344,669,321	348,178,002	353,874,629	
	生活資金貸付金元金収入	838,000	908,900	1,163,900	
	総 務 費 雑 入	44,170	824,975	—	
	民 生 費 雑 入	87,417,341	72,201,165	79,491,557	
	商 工 費 雑 入	112,000	—	—	
	計	1,782,486,753	1,990,011,731	2,298,795,409	
特 別 会 計	国民健康保険事業	国 民 健 康 保 險 税	1,380,639,141	1,449,712,939	1,526,910,857
		雑 入	9,452,102	9,201,563	9,089,403
		計	1,390,091,243	1,458,914,502	1,536,000,260
	下水道事業	受 益 者 負 担 金	3,098,036	2,581,094	1,782,263
		下 水 道 使 用 料	196,114,244	62,601,383	99,594,192
		下 水 道 占 用 料	25,593	—	—
		諸 収 入	35,843,086	26,809	—
		計	235,080,959	65,209,286	101,376,455
	介護保険事業	介 護 保 險 料	52,247,070	55,033,260	53,551,920
		雑 入	—	—	45,900
	計	52,247,070	55,033,260	53,597,820	
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	15,260,940	14,785,030	16,040,180	
	計	15,260,940	14,785,030	16,040,180	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		3,475,166,965	3,583,953,809	4,005,810,124	

(単位:円・%)

調 定 額			調 定 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 伸 率		
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
24,891,435,456	25,595,547,239	25,471,550,330	5.3	6.0	7.2	△ 14.0	△ 16.1	△ 10.6
554,138,018	550,980,787	524,158,966	3.1	3.3	3.6	△ 3.4	△ 5.3	△ 7.4
45,051,412	—	—	1.0	—	—	—	—	—
44,310,635	47,967,075	48,732,875	8.1	8.4	8.6	△ 11.0	△ 3.2	0.4
88,073,472	117,173,472	142,883,600	0.3	0.2	0.2	7.9	△ 41.2	82.5
34,274,009	35,314,946	39,281,260	3.4	8.7	5.0	△ 62.4	56.2	△ 56.9
373,880,781	370,436,441	430,762,197	92.2	94.0	82.2	△ 1.0	△ 1.6	△ 13.2
908,900	1,163,900	1,303,900	92.2	78.1	89.3	△ 7.8	△ 21.9	△ 10.7
186,086,232	198,605,510	—	0.0	0.4	—	△ 94.6	皆増	—
163,250,884	167,193,826	166,843,019	53.5	43.2	47.6	21.1	△ 9.2	9.1
9,928,588	—	—	1.1	—	—	皆増	—	—
26,391,338,387	27,084,383,196	26,825,516,147	6.8	7.3	8.6	△ 10.4	△ 13.4	△ 10.5
5,588,208,339	5,866,605,487	6,045,722,612	24.7	24.7	25.3	△ 4.8	△ 5.1	△ 11.1
20,080,200	26,148,781	31,435,839	47.1	35.2	28.9	2.7	1.2	988.1
5,608,288,539	5,892,754,268	6,077,158,451	24.8	24.8	25.3	△ 4.7	△ 5.0	△ 10.6
31,494,862	55,803,478	48,594,287	9.8	4.6	3.7	20.0	44.8	△ 2.6
2,220,589,417	2,235,967,355	2,232,563,548	8.8	2.8	4.5	213.3	△ 37.1	△ 27.5
114,316	—	—	22.4	—	—	皆増	—	—
70,606,204	42,423,285	—	50.8	0.1	—	133,598.0	皆増	—
2,322,804,799	2,334,194,118	2,281,157,835	10.1	2.8	4.4	260.5	△ 35.7	△ 27.2
2,812,836,790	2,516,935,810	2,383,909,440	1.9	2.2	2.2	△ 5.1	2.8	4.6
—	—	1,527,118	—	—	3.0	—	皆減	20.5
2,812,836,790	2,516,935,810	2,385,436,558	1.9	2.2	2.2	△ 5.1	2.7	4.6
1,376,431,200	1,334,306,780	1,246,560,660	1.1	1.1	1.3	3.2	△ 7.8	7.4
1,376,431,200	1,334,306,780	1,246,560,660	1.1	1.1	1.3	3.2	△ 7.8	7.4
38,511,699,715	39,162,574,172	38,815,829,651	9.0	9.2	10.3	△ 3.0	△ 10.5	△ 10.8

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	378,964,000	365,147,000	381,906,000	361,527,133	354,619,196	368,214,496
	2 総 務 費	4,951,345,500	4,651,286,699	4,769,434,000	4,570,811,822	4,274,160,006	4,509,781,305
	3 民 生 費	22,598,264,183	21,351,839,000	20,022,374,000	20,538,486,023	19,760,464,156	18,271,961,937
	4 衛 生 費	4,286,792,000	4,104,150,000	4,248,901,676	4,027,143,740	3,837,948,297	3,975,942,031
	5 農 林 費	489,956,723	698,502,560	706,276,000	464,099,475	550,115,029	442,305,863
	6 商 工 費	968,141,000	1,087,119,000	890,641,000	882,961,545	763,127,105	717,898,731
	7 土 木 費	7,155,044,080	6,670,841,888	6,374,432,329	6,374,970,115	5,995,963,467	5,429,877,376
	8 消 防 費	2,450,624,000	2,291,967,000	2,435,112,582	2,264,147,616	2,152,641,515	2,263,086,551
	9 教 育 費	3,360,868,000	4,732,729,000	4,793,591,000	3,186,268,322	4,406,769,925	3,342,411,279
	10 公 債 費	3,717,866,000	3,958,690,000	4,276,598,000	3,686,723,771	3,936,506,463	4,258,901,016
	11 諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
	12 予 備 費	36,247,317	32,733,741	8,580,089	0	0	0
	小 計	50,594,112,803	50,145,005,888	49,007,846,676	46,557,139,562	46,232,315,159	43,680,380,585
特 別 会 計	1 総 務 費	266,403,000	250,514,000	239,468,000	229,596,357	226,475,735	220,650,725
	2 保 険 給 付 費	14,191,660,000	13,370,149,000	12,828,457,000	12,593,915,582	12,420,344,305	12,301,492,357
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,612,033,000	2,606,854,000	2,550,000,000	2,612,000,709	2,606,821,701	2,540,161,519
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金	2,750,000	2,750,000	2,659,000	1,851,811	2,080,509	2,657,741
	5 老 人 保 健 拠 出 金	700,000	700,000	526,000	80,206	80,206	525,900
	6 介 護 納 付 金	1,060,000,000	1,024,000,000	1,065,000,000	934,256,956	1,022,532,987	1,059,929,730
	7 共 同 事 業 拠 出 金	4,261,815,000	1,845,015,000	1,743,908,000	4,134,057,259	1,638,315,871	1,597,062,332
	8 保 健 事 業 費	206,859,000	187,471,000	178,678,294	183,332,380	180,524,395	170,658,041
	9 基 金 積 立 金	8,000	8,000	10,000	7,579	7,495	9,862
	10 公 債 費	30,035,000	30,035,000	30,035,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
	11 諸 支 出 金	170,705,000	201,085,000	273,927,000	169,169,525	198,130,711	266,443,719
	12 予 備 費	20,000,000	20,000,000	19,932,706	0	0	0
	小 計	22,822,968,000	19,538,581,000	18,932,601,000	20,888,268,364	18,325,313,915	18,189,591,926
下 水 道 事 業	1 総 務 費	1,588,245,000	1,550,578,000	1,404,661,000	1,239,452,502	1,418,067,473	1,299,215,753
	2 建 設 費	3,630,642,726	2,948,989,000	1,926,309,000	1,648,528,903	2,124,070,994	1,451,881,359
	3 公 債 費	2,756,408,000	2,719,120,000	2,687,961,000	2,747,919,304	2,713,087,521	2,676,861,501
	4 予 備 費	5,000,000	5,000,000	10,000,000	0	0	0
	小 計	7,980,295,726	7,223,687,000	6,028,931,000	5,635,900,709	6,255,225,988	5,427,958,613
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	322,691,000	282,101,000	263,287,000	282,905,771	250,970,552	239,522,717
	2 保 険 給 付 費	10,235,122,000	10,243,040,000	9,445,023,000	9,645,011,605	9,239,802,912	8,690,773,812
	3 地 域 支 援 事 業 費	194,863,000	155,907,000	140,474,000	181,946,475	136,558,382	132,869,818
	4 基 金 積 立 金	256,331,000	226,547,000	90,622,000	256,287,915	226,434,566	90,609,137
	5 公 債 費	35,000	35,000	35,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	12,948,000	34,138,000	22,235,000	10,551,760	33,259,444	21,585,563
	7 予 備 費	1,000,000	960,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	11,022,990,000	10,942,728,000	9,962,676,000	10,376,703,526	9,887,025,856	9,175,361,047
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	96,542,000	74,670,000	68,248,000	73,427,748	57,412,704	59,263,845
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,651,747,000	1,565,187,000	1,423,592,000	1,563,800,696	1,497,044,792	1,386,316,860
	3 保 健 事 業 費	15,208,000	15,162,000	12,546,007	14,605,496	14,523,648	12,546,007
	4 諸 支 出 金	4,800,000	5,368,000	5,502,000	1,018,910	1,436,420	1,389,170
	5 予 備 費	500,000	500,000	96,993	0	0	0
	小 計	1,768,797,000	1,660,887,000	1,509,985,000	1,652,852,850	1,570,417,564	1,459,515,882
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		94,189,163,529	89,510,888,888	85,442,039,676	85,110,865,011	82,270,298,482	77,932,808,053

(単位:円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度		
0.8	0.8	0.8	95.4	97.1	96.4	議 会 費	一 般 会 計
9.8	9.2	10.3	92.3	91.9	94.6	総 務 費	
44.1	42.7	41.8	90.9	92.5	91.3	民 生 費	
8.7	8.3	9.1	93.9	93.5	93.6	衛 生 費	
1.0	1.2	1.0	94.7	78.8	62.6	農 林 費	
1.9	1.7	1.7	91.2	70.2	80.6	商 工 費	
13.7	13.0	12.4	89.1	89.9	85.2	土 木 費	
4.9	4.7	5.2	92.4	93.9	92.9	消 防 費	
6.8	9.5	7.7	94.8	93.1	69.7	教 育 費	
7.9	8.5	9.8	99.2	99.4	99.6	公 債 費	
0.4	0.4	0.2	100.0	100.0	100.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.0	92.2	89.1	小 計	
1.1	1.2	1.2	86.2	90.4	92.1	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
60.3	67.8	67.6	88.7	92.9	95.9	保 險 給 付 費	
12.5	14.2	14.0	100.0	100.0	99.6	後 期 高 齢 者 支 援 金	
0.0	0.0	0.0	67.3	75.7	100.0	前 期 高 齢 者 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	11.5	11.5	100.0	老 人 保 健 拠 出 金	
4.5	5.6	5.8	88.1	99.9	99.5	介 護 納 付 金	
19.8	8.9	8.8	97.0	88.8	91.6	共 同 事 業 拠 出 金	
0.9	1.0	0.9	88.6	96.3	95.5	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	94.7	93.7	98.6	基 金 積 立 金	
0.1	0.2	0.2	99.9	99.9	99.9	公 債 費	
0.8	1.1	1.5	99.1	98.5	97.3	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	91.5	93.8	96.1	小 計	
22.0	22.7	23.9	78.0	91.5	92.5	総 務 費	下 水 道 事 業
29.2	33.9	26.8	45.4	72.0	75.4	建 設 費	
48.8	43.4	49.3	99.7	99.8	99.6	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	70.6	86.6	90.0	小 計	
2.7	2.5	2.6	87.7	89.0	91.0	総 務 費	介 護 保 險 事 業
92.9	93.5	94.7	94.2	90.2	92.0	保 險 給 付 費	
1.8	1.4	1.5	93.4	87.6	94.6	地 域 支 援 事 業 費	
2.5	2.3	1.0	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.1	0.3	0.2	81.5	97.4	97.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	94.1	90.4	92.1	小 計	
4.4	3.7	4.1	76.1	76.9	86.8	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
94.6	95.3	95.0	94.7	95.6	97.4	後 期 高 齢 者 医 療 費 広 域 連 合 納 付 金	
0.9	0.9	0.8	96.0	95.8	100.0	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.1	21.2	26.8	25.2	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	93.4	94.6	96.7	小 計	
			90.4	91.9	91.2	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

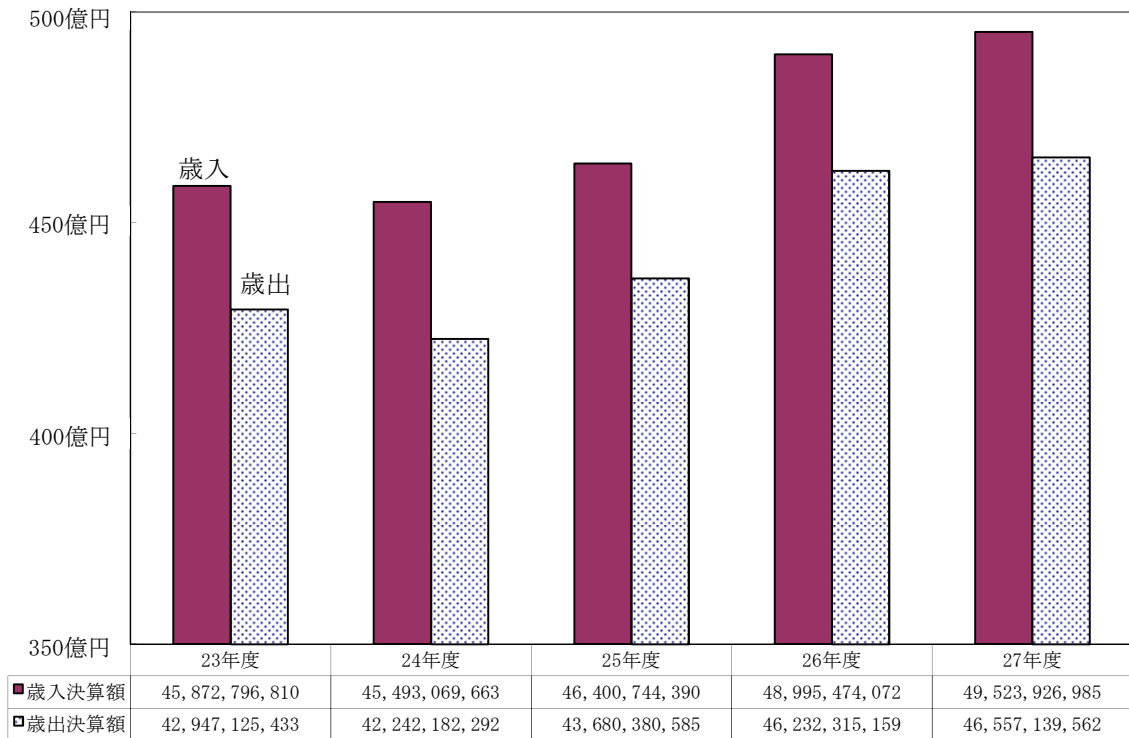
第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

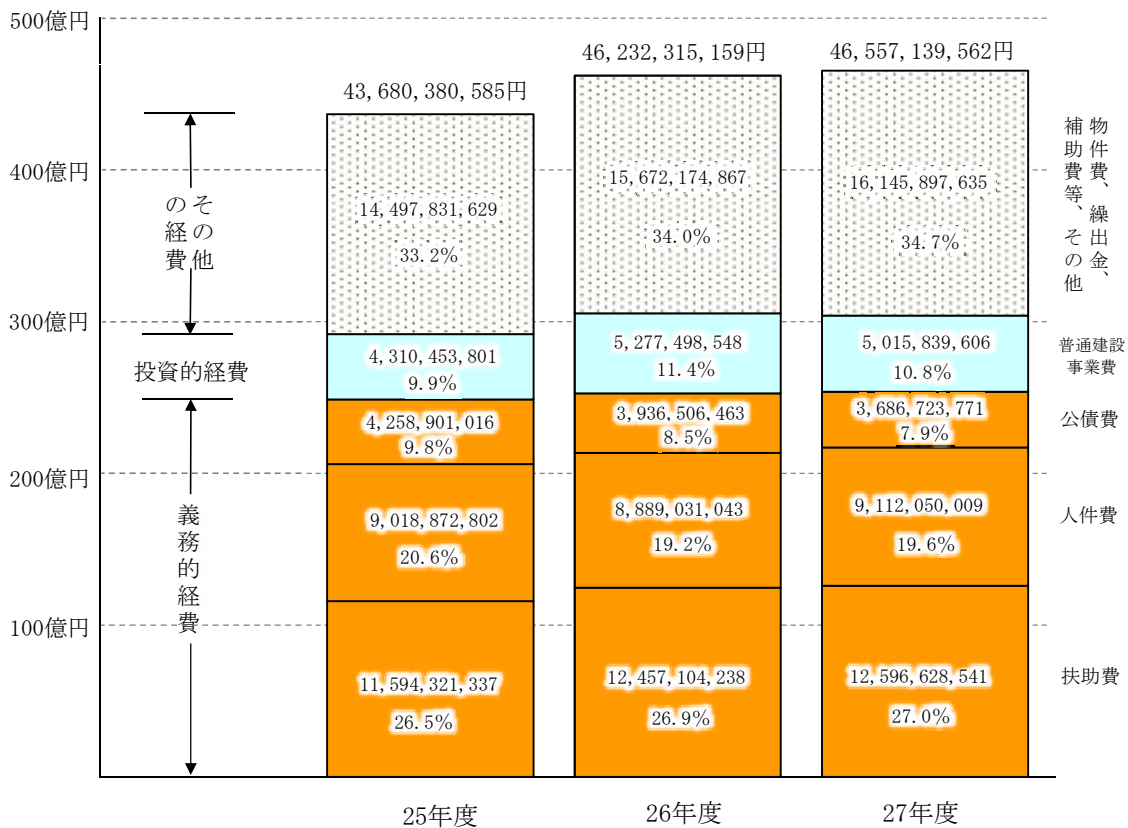
区 分		2 7 年 度			2 6 年 度			2 5 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,112,050,009	19.6	2.5	8,889,031,043	19.2	△ 1.4	9,018,872,802	20.6	1.5
	扶 助 費	12,596,628,541	27.0	1.1	12,457,104,238	26.9	7.4	11,594,321,337	26.5	2.1
	公 債 費	3,686,723,771	7.9	△ 6.3	3,936,506,463	8.5	△ 7.6	4,258,901,016	9.8	1.1
	計	25,395,402,321	54.5	0.4	25,282,641,744	54.6	1.7	24,872,095,155	56.9	1.7
投資的経費	普通建設事業費	5,015,839,606	10.8	△ 5.0	5,277,498,548	11.4	22.4	4,310,453,801	9.9	33.5
	計	5,015,839,606	10.8	△ 5.0	5,277,498,548	11.4	22.4	4,310,453,801	9.9	33.5
その他の経費	物 件 費	5,760,378,702	12.4	0.9	5,708,739,565	12.4	6.2	5,376,951,755	12.3	1.4
	維 持 補 修 費	326,370,970	0.7	△ 4.7	342,535,117	0.7	△ 14.0	398,219,253	0.9	23.7
	補 助 費 等	2,509,685,543	5.4	8.9	2,304,379,039	5.0	6.5	2,163,227,273	5.0	△ 26.7
	積 立 金	305,239,757	0.6	40.2	217,692,664	0.5	24.5	174,865,209	0.4	0.2
	投資・出資・貸付金	405,000,000	0.9	3.4	391,500,000	0.9	38.3	283,000,000	0.6	△ 58.5
	繰 出 金	6,839,222,663	14.7	2.0	6,707,328,482	14.5	9.9	6,101,568,139	14.0	18.9
	計	16,145,897,635	34.7	3.0	15,672,174,867	34.0	8.1	14,497,831,629	33.2	△ 0.4
合 計		46,557,139,562	100.0	0.7	46,232,315,159	100.0	5.8	43,680,380,585	100.0	3.4



歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費	
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	計
1 議会費	330,465,343	980,000	—	331,445,343	—	—
2 総務費	2,351,561,477	16,275,000	—	2,367,836,477	132,226,488	132,226,488
3 民生費	1,486,381,563	12,449,814,715	—	13,936,196,278	518,372,383	518,372,383
4 衛生費	708,485,066	6,884,087	—	715,369,153	366,305,880	366,305,880
5 農林費	184,059,786	2,160,000	—	186,219,786	174,335,752	174,335,752
6 商工費	121,028,749	1,230,000	—	122,258,749	72,538,593	72,538,593
7 土木費	933,199,357	11,850,000	—	945,049,357	2,911,922,389	2,911,922,389
8 消防費	1,604,903,531	22,555,000	—	1,627,458,531	385,941,992	385,941,992
9 教育費	1,391,965,137	84,879,739	—	1,476,844,876	454,196,129	454,196,129
10 公債費	—	—	3,686,723,771	3,686,723,771	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—
合計	9,112,050,009	12,596,628,541	3,686,723,771	25,395,402,321	5,015,839,606	5,015,839,606
構成比	19.6	27.0	7.9	54.5	10.8	10.8

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金	繰出金	計		
22,192,089	—	7,889,701	—	—	—	30,081,790	361,527,133	0.8
1,171,520,430	22,238,964	572,254,611	304,734,852	—	—	2,070,748,857	4,570,811,822	9.8
848,351,997	17,905,736	371,436,966	—	—	4,846,222,663	6,083,917,362	20,538,486,023	44.1
1,895,932,612	13,705,840	1,035,325,350	504,905	—	—	2,945,468,707	4,027,143,740	8.7
26,590,868	27,353,111	49,599,958	—	—	—	103,543,937	464,099,475	1.0
158,484,501	7,593,508	317,086,194	—	205,000,000	—	688,164,203	882,961,545	1.9
313,021,933	183,927,660	28,048,776	—	—	1,993,000,000	2,517,998,369	6,374,970,115	13.7
202,894,513	2,639,352	45,213,228	—	—	—	250,747,093	2,264,147,616	4.9
1,121,389,759	51,006,799	82,830,759	—	—	—	1,255,227,317	3,186,268,322	6.8
—	—	—	—	—	—	—	3,686,723,771	7.9
—	—	—	—	200,000,000	—	200,000,000	200,000,000	0.4
5,760,378,702	326,370,970	2,509,685,543	305,239,757	405,000,000	6,839,222,663	16,145,897,635	46,557,139,562	100.0
12.4	0.7	5.4	0.6	0.9	14.7	34.7	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	962,659,855	915,037,026	2.0	0	47,622,829	4.9
2	給料	3,770,674,935	3,688,494,516	7.9	0	82,180,419	2.2
3	職員手当等	3,428,954,686	3,323,761,205	7.1	280,000	104,913,481	3.1
4	共済費	1,439,682,379	1,359,023,713	2.9	115,000	80,543,666	5.6
5	災害補償費	1,013,000	387,648	0.0	0	625,352	61.7
7	賃金	417,241,870	366,147,942	0.8	633,000	50,460,928	12.1
8	報償費	244,765,232	217,042,381	0.5	0	27,722,851	11.3
9	旅費	56,864,210	40,303,821	0.1	0	16,560,389	29.1
10	交際費	3,067,000	1,833,987	0.0	0	1,233,013	40.2
11	需用費	1,427,313,259	1,258,091,479	2.7	206,000	169,015,780	11.8
	消耗品費	634,818,241	577,265,168	1.3	206,000	57,347,073	9.0
	燃料費	86,552,416	62,501,928	0.1	0	24,050,488	27.8
	食糧費	3,643,000	2,106,721	0.0	0	1,536,279	42.2
	印刷製本費	57,928,867	51,197,017	0.1	0	6,731,850	11.6
	光熱水費	470,329,739	399,877,991	0.9	0	70,451,748	15.0
	修繕料	174,040,996	165,142,654	0.3	0	8,898,342	5.1
12	役務費	310,190,734	263,429,858	0.6	4,552,000	42,208,876	13.6
13	委託料	4,084,794,843	3,570,672,618	7.7	141,018,004	373,104,221	9.1
14	使用料及び賃借料	742,269,778	692,075,268	1.5	1,731,000	48,463,510	6.5
15	工事請負費	3,579,341,946	3,096,156,497	6.6	62,050,000	421,135,449	11.8
16	原材料費	35,008,000	32,961,970	0.1	0	2,046,030	5.8
17	公有財産購入費	238,810,880	164,529,502	0.3	0	74,281,378	31.1
18	備品購入費	375,476,533	345,032,885	0.7	0	30,443,648	8.1
19	負担金、補助金及び交付金	5,172,594,990	4,421,500,745	9.5	438,662,000	312,432,245	6.0
20	扶助費	12,757,609,000	12,044,296,461	25.9	0	713,312,539	5.6
21	貸付金	420,000,000	405,000,000	0.9	0	15,000,000	3.6
22	補償、補填及び賠償金	428,348,429	325,471,212	0.7	1,546,007	101,331,210	23.7
23	償還金、割引料及び割引	3,966,475,000	3,921,762,379	8.4	0	44,712,621	1.1
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	305,386,000	305,239,757	0.7	0	146,243	0.0
26	寄附金	164,627	164,627	0.0	0	0	0.0
27	公課費	2,321,300	2,211,800	0.0	0	109,500	4.7
28	繰出金	6,386,837,000	5,796,510,265	12.4	0	590,326,735	9.2
29	予備費	36,247,317	0	0.0	0	36,247,317	100.0
合	計	50,594,112,803	46,557,139,562	100.0	650,793,011	3,386,180,230	6.7

(単位:円・%)

特 別 会 計						節 別
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
21,340,120	21,042,069	0.1	0	298,051	1.4	報 酬
54,677,000	54,298,002	0.3	0	378,998	0.7	給 料
38,655,000	35,693,384	0.2	0	2,961,616	7.7	職 員 手 当 等
22,573,200	21,098,876	0.1	0	1,474,324	6.5	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
21,169,656	12,092,484	0.1	0	9,077,172	42.9	賃 金
3,216,284	2,879,551	0.0	0	336,733	10.5	報 償 費
795,060	514,546	0.0	0	280,514	35.3	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
16,930,000	10,207,468	0.0	0	6,722,532	39.7	需 用 費
3,182,000	2,014,623	0.0	0	1,167,377	36.7	消 耗 品 費
572,000	242,131	0.0	0	329,869	57.7	燃 料 費
5,000	4,350	0.0	0	650	13.0	食 糧 費
12,551,000	7,825,642	0.0	0	4,725,358	37.6	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
620,000	120,722	0.0	0	499,278	80.5	修 繕 料
88,592,124	67,911,715	0.3	0	20,680,409	23.3	役 務 費
177,581,000	157,992,698	0.8	0	19,588,302	11.0	委 託 料
2,031,000	777,789	0.0	0	1,253,211	61.7	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
1,090,000	0	0.0	0	1,090,000	100.0	備 品 購 入 費
22,153,548,556	20,304,576,078	97.2	0	1,848,972,478	8.3	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
0	0	0.0	0	0	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金 子 料
200,740,000	199,169,525	0.9	0	1,570,475	0.8	償 還 金、利 引 金 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
8,000	7,579	0.0	0	421	5.3	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
21,000	6,600	0.0	0	14,400	68.6	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	100.0	予 備 費
22,822,968,000	20,888,268,364	100.0	0	1,934,699,636	8.5	合 計

第6表 節別決算額・不用額(下水道事業・介護保険事業特別会計)

節別	会計別	特 別					
		下 水 道 事 業					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比
1	報 酬	3,347,000	3,007,600	0.1	0	339,400	10.1
2	給 料	119,074,000	118,172,283	2.1	0	901,717	0.8
3	職 員 手 当 等	91,328,000	83,120,695	1.5	0	8,207,305	9.0
4	共 済 費	43,487,000	40,648,288	0.7	0	2,838,712	6.5
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	1,681,000	1,388,250	0.0	0	292,750	17.4
8	報 償 費	4,242,000	1,973,528	0.0	0	2,268,472	53.5
9	旅 費	622,000	459,592	0.0	0	162,408	26.1
10	交 際 費	0	0	0.0	0	0	—
11	需 用 費	289,497,000	217,830,780	3.9	0	71,666,220	24.8
	消 耗 品 費	98,238,621	72,608,775	1.3	0	25,629,846	26.1
	燃 料 費	5,011,379	2,229,747	0.1	0	2,781,632	55.5
	食 糧 費	50,000	40,009	0.0	0	9,991	20.0
	印 刷 製 本 費	1,951,000	785,200	0.0	0	1,165,800	59.8
	光 熱 水 費	148,436,000	120,337,038	2.1	0	28,098,962	18.9
	修 繕 料	35,810,000	21,830,011	0.4	0	13,979,989	39.0
12	役 務 費	7,534,000	4,960,116	0.1	0	2,573,884	34.2
13	委 託 料	2,256,095,356	982,146,977	17.4	367,589,540	906,358,839	40.2
14	使用料及び賃借料	7,416,000	3,539,730	0.1	0	3,876,270	52.3
15	工 事 請 負 費	1,910,598,240	1,113,167,920	19.7	333,585,320	463,845,000	24.3
16	原 材 料 費	1,600,000	1,581,244	0.0	0	18,756	1.2
17	公 有 財 産 購 入 費	2,133,524	1,133,524	0.0	0	1,000,000	46.9
18	備 品 購 入 費	7,426,000	0	0.0	0	7,426,000	100.0
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	314,434,000	283,358,546	5.0	0	31,075,454	9.88
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 金 及 び 賠 償 金	74,756,606	9,142,508	0.2	2,436,936	63,177,162	84.5
23	償 還 金 及 び 割 引	2,758,609,000	2,748,358,128	48.8	0	10,250,872	0.4
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	81,415,000	21,911,000	0.4	0	59,504,000	73.1
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
29	予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	100.0
合	計	7,980,295,726	5,635,900,709	100.0	703,611,796	1,640,783,221	20.6

(単位:円・%)

会 計						節 別
介 護 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
45,128,000	39,442,923	0.4	0	5,685,077	12.6	報 酬
62,485,000	61,676,093	0.6	0	808,907	1.3	給 料
42,193,000	37,689,841	0.4	0	4,503,159	10.7	職 員 手 当 等
25,308,000	23,216,228	0.2	0	2,091,772	8.3	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
5,126,000	4,238,830	0.0	0	887,170	17.3	賃 金
8,420,000	5,998,716	0.1	0	2,421,284	28.8	報 償 費
1,048,000	829,480	0.0	0	218,520	20.9	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
5,420,534	4,656,315	0.0	0	764,219	14.1	需 用 費
698,218	695,402	0.0	0	2,816	0.4	消 耗 品 費
340,000	192,497	0.0	0	147,503	43.4	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
4,018,248	3,522,177	0.0	0	496,071	12.3	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
364,068	246,239	0.0	0	117,829	32.4	修 繕 料
49,683,977	43,032,977	0.4	0	6,651,000	13.4	役 務 費
261,005,000	234,885,783	2.3	0	26,119,217	10.0	委 託 料
4,098,000	4,012,319	0.0	0	85,681	2.1	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
0	0	0.0	0	0	—	備 品 購 入 費
10,240,507,489	9,648,891,797	93.0	0	591,615,692	5.8	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
2,226,000	1,266,149	0.0	0	959,851	43.1	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金 子 料
12,983,000	10,551,760	0.1	0	2,431,240	18.7	償 還 金、利 引 及 び 割 引
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
256,331,000	256,287,915	2.5	0	43,085	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
27,000	26,400	0.0	0	600	2.2	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0	予 備 費
11,022,990,000	10,376,703,526	100.0	0	646,286,474	5.9	合 計

第6表 節別決算額・不用額(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円・%)

節別	会計別	特別会計					
		後期高齢者医療事業					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	2,989,200	2,967,381	0.2	0	21,819	0.7
2	給料	12,076,000	12,075,900	0.7	0	100	0.0
3	職員手当等	10,543,000	8,042,528	0.5	0	2,500,472	23.7
4	共済費	5,452,000	4,461,833	0.3	0	990,167	18.2
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	4,325,729	2,341,571	0.1	0	1,984,158	45.9
8	報償費	348,071	317,988	0.0	0	30,083	8.6
9	旅費	138,000	28,042	0.0	0	109,958	79.7
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	2,202,000	1,521,485	0.1	0	680,515	30.9
	消耗品費	756,000	408,212	0.0	0	347,788	46.0
	燃料費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	1,394,000	1,113,273	0.1	0	280,727	20.1
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	52,000	0	0.0	0	52,000	100.0
12	役務費	6,569,000	3,903,790	0.2	0	2,665,210	40.6
13	委託料	55,793,000	41,258,046	2.5	0	14,534,954	26.1
14	使用料及び賃借料	7,152,000	6,952,680	0.4	0	199,320	2.8
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	1,655,909,000	1,567,962,696	94.9	0	87,946,304	5.3
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0.0	0	0	—
23	償還金、割引料	4,800,000	1,018,910	0.1	0	3,781,090	78.8
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	—
29	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	100.0
合	計	1,768,797,000	1,652,852,850	100.0	0	115,944,150	6.6



第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康保険事業	27	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	1,963,669,436	9.3
	26	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	2,117,468,286	11.4
	25	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	1,693,336,372	9.3
	24	17,933,043,698	17,728,771,797	204,271,901	1,625,024,380	9.1
	23	16,845,221,011	16,638,566,607	206,654,404	1,541,500,650	9.2
下水道事業	27	6,522,684,259	5,635,900,709	886,783,550	1,993,000,000	30.6
	26	6,305,095,823	6,255,225,988	49,869,835	1,936,000,000	30.7
	25	5,483,054,923	5,427,958,613	55,096,310	1,790,483,000	32.7
	24	6,163,155,813	6,091,109,743	72,046,070	1,985,000,000	32.2
	23	7,285,800,845	7,197,447,930	88,352,915	1,870,000,000	25.7
介護保険事業	27	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	1,535,830,795	14.6
	26	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	1,427,118,488	14.1
	25	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	1,348,449,433	14.3
	24	8,922,064,280	8,811,920,289	110,143,991	1,290,350,369	14.5
	23	7,978,379,420	7,865,271,914	113,107,506	1,212,224,705	15.2
後期高齢者医療事業	27	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	304,010,034	17.3
	26	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	264,352,718	16.0
	25	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	237,790,096	15.6
	24	1,442,479,370	1,399,249,200	43,230,170	231,643,093	16.1
	23	1,282,262,123	1,259,441,063	22,821,060	210,184,275	16.4
合計	27	39,992,286,254	38,553,725,449	1,438,560,805	5,796,510,265	14.5
	26	36,718,637,688	36,037,983,323	680,654,365	5,744,939,492	15.6
	25	34,723,128,343	34,252,427,468	470,700,875	5,070,058,901	14.6
	24	34,460,743,161	34,031,051,029	429,692,132	5,132,017,842	14.9
	23	33,391,663,399	32,960,727,514	430,935,885	4,833,909,630	14.5